

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19)世界知的所有権機関
国際事務局(43)国際公開日
2002年4月11日 (11.04.2002)

PCT

(10)国際公開番号
WO 02/29800 A1

(51) 国際特許分類: G11B 7/24, 7/135

(21) 国際出願番号: PCT/JP01/08502

(22) 国際出願日: 2001年9月28日 (28.09.2001)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
特願2000-304030 2000年10月3日 (03.10.2000) JP

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 松下電器産業株式会社 (MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒571-8501 大阪府門真市大字門真1006番地 Osaka (JP).

(72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 安田昭博

(53) (YASUDA, Akihiro) [JP/JP]; 〒576-0034 大阪府交野市天野が原町4-28-403 Osaka (JP). 林一英 (HAYASHI, Kazuhiro) [JP/JP]; 〒571-0063 大阪府門真市常称寺町3-14-304 Osaka (JP). 緒方大輔 (OGATA, Daisuke) [JP/JP]; 〒661-0033 兵庫県尼崎市南武庫之荘1-33-1-819 Hyogo (JP).

(74) 代理人: 弁理士 松田正道(MATSUDA, Masamichi); 〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原5丁目1番3号 新大阪生島ビル Osaka (JP).

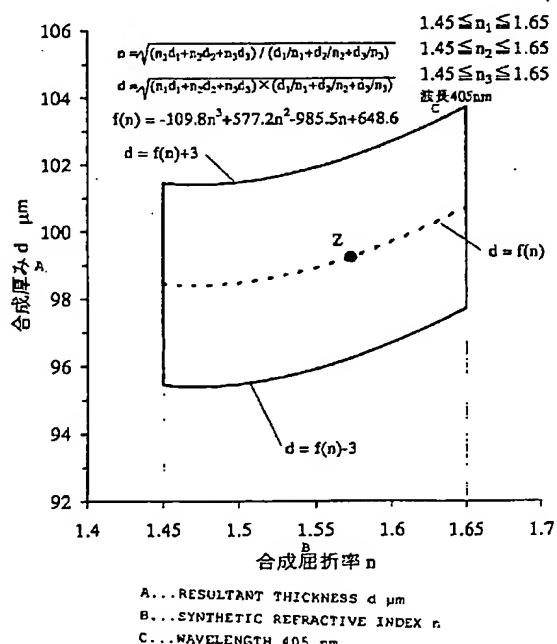
(81) 指定国(国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW.

(84) 指定国(広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW), ユーラシア特許 (AM,

/続葉有

(54) Title: OPTICAL INFORMATION RECORDING MEDIUM, OPTICAL INFORMATION RECORDING/REPRODUCING METHOD, AND OPTICAL INFORMATION RECORDING/REPRODUCING DEVICE

(54)発明の名称: 光情報記録媒体、光情報記録／再生方法、及び光情報記録／再生装置



(57) Abstract: An optical information recording medium which newly specifies ranges of a refractive index and a thickness when a protection layer consists of a plurality of layers to determine the refractive index and the thickness of the protection layer within these ranges, whereby the spherical aberration of the optical information recording medium can be confined to up to substantially 30 $\text{m}\lambda$ rms even variations in protection layer thickness are allowed to stay within $\pm 3\%(\text{m})\text{m}$.

WO 02/29800 A1

/続葉有

REST AVAILABLE COPY



AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許
(AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT,
LU, MC, NL, PT, SE, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG,
CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:
— 國際調査報告書

— 請求の範囲の補正の期限前の公開であり、補正書受領の際には再公開される。

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約:

保護層が複数の層からなる場合の屈折率と厚みの範囲を新規に規定し、この範囲内に保護層の屈折率および厚みを定めた光情報記録媒体であり、これにより、保護層の厚みばらつきを、 $\pm 3 \mu m$ まで許容しても、光情報記録媒体の球面収差を実質上 $30 m\lambda_{rms}$ 以内に抑えることが可能となる。

明細書

光情報記録媒体、光情報記録／再生方法、及び光情報記録／再生装置

技術分野

本発明は光ヘッドからの光が照射されて情報の記録および／または再生が行われる光情報記録媒体、光情報記録／再生方法、及び光情報記録／再生装置に関するものである。

背景技術

高密度、大容量の光情報記録媒体として市販されているものでDVD (Digital Versatile Disk) と呼ばれる光ディスクがある。

このような光ディスクは画像、音楽、コンピュータデータを記録する記録媒体として、最近急速に普及しつつある。光ディスクにはその特徴と言える保護層があり、傷や汚れに対して強い性質を持っている。しかし、この保護層に厚み誤差や屈折率誤差があると波面収差の3次の球面収差成分が発生し、情報の記録再生特性に悪影響を及ぼす。

以下に図面を参照しながら従来の光ディスクの一例について説明する。図1-2はDVDと呼ばれる光ディスクの概略図である。光ディスク1-7は、保護層1-4、記録層1-5および補強基板1-6を有し、対物レンズ1-9で収束された波長660nmの光を保護層1-4側から記録層1-5に照射することによって情報の記録および／または再生が行われる。

対物レンズ19は、開口数が0.6であり、波長660nmの光が屈折率1.58、厚み0.6mmの光透過性平板を透過したときに発生する波面収差の3次の球面収差成分が実質上0となるように設計されている。

保護層14はポリカーボネート、記録層15は誘電体を含む膜や反射膜などが用いられ、補強基板16は、光ディスク17のそりや破壊を防いでいる。

保護層14は、記録層15を空気から守り、かつ、光ディスク17の表面18を記録層15から離すことで、表面18にあるほこりや傷による記録再生の特性劣化を防いでいる。

ところが、この保護層14に厚み誤差や屈折率誤差があると記録層15に形成されるスポットに球面収差が発生し、情報の記録再生に悪影響を及ぼす。そこで、保護層14の厚み、屈折率を管理する必要が生じる。

図13は、DVDの場合の保護層の屈折率と厚みを規定した一例である。

横軸は保護層14の屈折率、縦軸は保護層14の厚みであり、球面収差が約30mλrms以内となる屈折率と厚みの領域が折れ線で示されている。例えば、保護層の屈折率と厚みの設計を図13中の点線上のある一点に定め、厚みのばらつきを領域内に抑えれば、正常な情報の記録再生が行えるディスクが得られる。

図14は記録層15を有する補強基板16とシート層11を接着層13で張り合わせた場合である。保護層14は、ポリカーボネートなどのシート層11、紫外線硬化性樹脂などの接着層13からなる。それぞれの層の波長660nmでの屈折率は、シート層11が1.58、接着層13が1.51である。

このような場合、保護層 14 の厚み 0.6 mm に誤差がなくても、これらの屈折率の差から球面収差は発生する。例えば、シート層 11 の厚みを 0.56 mm、接着層 13 の厚みを $40 \mu m$ とすると、球面収差は $0.3 m\lambda r$ ms 程度発生する。しかし、これは十分小さい。

このように、開口数 0.6、波長 660 nm の場合、保護層を構成する複数の層の屈折率が異なることによって発生する球面収差は十分小さいので無視できた。つまり、従来は複数の層からなる保護層を一つの層として扱うことができ、球面収差を抑えた光ディスクの製品規格として、保護層の屈折率と厚みを図 13 に示した一定の範囲内に入る様に管理することにより、情報の記録再生に悪影響が生じることはなかった。

しかし、近年、記録密度をより一層高めた次世代の光ディスクの研究が各所で進められている。次世代光ディスクは、現在主流の VTR (Video Tape Recorder) に替わる記録媒体として期待され、急ピッチで開発が進められている。

光ディスクの記録密度を高める手段として、記録面に形成されるスポットを小さくする方法がある。これは光ヘッドからの光の開口数を大きくし、波長を短くすることによって達成される。

しかし、これは逆に、保護層の厚み誤差、屈折率誤差による球面収差を急激に増大させてしまう。そこで、上述した DVD と同様に、保護層の厚みおよび屈折率を管理する必要が生じる。

図 15 は記録密度を高めた光ディスクの概略図である。光ディスク 27 は保護層 24、記録層 25 および補強基板 26 を有し、対物レンズ 29 で収束

された波長400～410nmの光を保護層24側から記録層25に照射することによって情報の記録および／または再生が行われる。

対物レンズ29は、開口数が0.85程度と高いため二つのレンズが用いられ、波長405nmの光がポリカーボネートなどの屈折率1.62、厚み100μmの光透過性平板を透過したときに発生する波面収差の3次の球面収差成分が実質上0となるように設計されている。開口数を大きくし、波長を短くすることにより、記録層25に形成されるスポットは小さくなり、高密度化が図られている。

記録層25は誘電体を含む膜や反射膜などが用いられ、補強基板26は、光ディスク27のそりや破壊を防いでいる。

保護層24は、記録層25を空気から守り、かつ、光ディスク27の表面28を記録層25から離すことで、表面28にあるほこりや傷による記録再生の特性劣化を防いでいる。

記録層25を有する補強基板26とシート層21を接着層23で張り合わせているので、保護層24は二つの層からなる。

シート層21はポリカーボネート、接着層23は紫外線硬化性樹脂などである。それぞれの層の波長405nmでの屈折率は、シート層21が1.62、接着層23が1.53である。このような場合、保護層24の設計厚み100μmに誤差が生じなくても、これらの屈折率の差から球面収差は発生する。

例えば、シート層の厚みを60μm、接着層23の厚みを40μmとして保護層24の厚みを100μmとしても、球面収差は5.3mλ rmsと発生してしまう。これは初期的に残存する球面収差である。

これとは別に、さらに、光ディスクの製造上の厚みのばらつきによる球面収差が加わる。通常、厚みのばらつきは $3 \mu\text{m}$ 程度は発生し、その結果、厚みのばらつきによる球面収差は $30 \lambda_{rms}$ 生じる。

従って、保護層24の厚みを $100 \mu\text{m}$ に出来たとしても、上述した様に初期的に残存する球面収差 $5.3 \lambda_{rms}$ と合わせ、総合的な球面収差は $35.3 \lambda_{rms}$ にもなり、正常な記録再生が行えなくなるという課題があった。

図16は接着層によって発生する球面収差を、開口数0.6、波長 660nm (DVD)の場合と、開口数0.85、波長 405nm の場合とで比較したものである。この図からわかるように、高開口数、短波長においては、保護層を構成する複数の層の屈折率が異なることにより大きな球面収差が生じる。これは、DVDの場合と比べて15倍以上も大きい。さらに、保護層の厚みのばらつきが加わると球面収差が許容範囲を超えると正常な記録再生が行えなくなる。

発明の開示

本発明は、従来の光ディスクのこのような課題を考慮し、複数の層からなる保護層に対して、従来に比べてより一層球面収差が抑えられ、正常な記録及び／又は再生が行える光情報記録媒体、光情報記録／再生方法、及び光情報記録／再生装置を提供することを目的とする。

第1の本発明(請求項1記載の本発明に対応)は、記録層と、少なくとも第1層～第m層($m \geq 2$)を含む保護層とを有する光情報記録媒体であって、

i を $1 \leq i \leq m$ を満たす整数とし、波長 405 nm での前記保護層の第 i 層の屈折率を n_i 、前記第 i 層の厚みを d_i として、(a) 前記保護層を構成する前記複数の層を、それと実質上等価な一つの層に置き換えた場合の、前記一つの層の合成屈折率 n を $n = ((n_1 d_1 + n_2 d_2 + \dots + n_m d_m) / (d_1 / n_1 + d_2 / n_2 + \dots + d_m / n_m))^{0.5}$ と規定し、(b) 前記一つの層の合成厚み d を $d = ((n_1 d_1 + n_2 d_2 + \dots + n_m d_m) \times (d_1 / n_1 + d_2 / n_2 + \dots + d_m / n_m))^{0.5}$ と規定し、且つ(c) 前記保護層の前記合成厚みに関する設計基準として式 $f(n)$ を $f(n) = -109.8 n^3 + 577.2 n^2 - 985.5 n + 648.6$ と規定した場合、

前記第 i 層の屈折率 n_i および前記合成屈折率 n は、 1.45 以上 1.65 以下であり、且つ、前記合成厚みと前記設計基準との差である $d - f(n)$ は $-10\mu\text{m}$ 以上 $10\mu\text{m}$ 以下となる光情報記録媒体である。

又、第 2 の本発明（請求項 2 記載の本発明に対応）は、前記差 $d - f(n)$ は $-3\mu\text{m}$ 以上 $3\mu\text{m}$ 以下となる上記第 1 の本発明の光情報記録媒体である。

又、第 3 の本発明（請求項 3 記載の本発明に対応）は、少なくとも第 1 及び第 2 の記録層と、複数の層を含む保護層とを有する光情報記録媒体であって、

前記複数の保護層の内、前記光情報記録媒体の表面から前記第 1 記録層までの間の第 1 層～第 k 層 ($k \geq 2$) を第 1 保護層とし、前記複数の保護層の内、前記光情報記録媒体の表面から前記第 2 記録層までの間の第 1 層～第 m 層 ($m > k$) を第 2 保護層とし、

i を $1 \leq i \leq m$ を満たす整数とし、波長 405 nm での前記保護層の第 i 層の屈折率を n_i 、前記第 i 層の厚みを d_i として、

(a - 1) 前記第 1 保護層と実質上等価な一つの層に置き換えた場合の、前記一つの層の合成屈折率 n を $n = ((n_1 d_1 + n_2 d_2 + \dots + n_k d_k) / (d_1/n_1 + d_2/n_2 + \dots + d_k/n_k))^{0.5}$ と規定し、且つ、(b - 1) 前記一つの層の合成厚み d を $d = ((n_1 d_1 + n_2 d_2 + \dots + n_k d_k) \times (d_1/n_1 + d_2/n_2 + \dots + d_k/n_k))^{0.5}$ と規定し、(c -

1) 前記第 1 保護層の厚みに関する設計基準として式 $f(n)$ を $f(n) = -105.8n^3 + 551.5n^2 - 936.9n + 605.2$ と規定して、

(a - 2) 前記第 2 保護層と実質上等価な一つの層に置き換えた場合の、前記一つの層の合成屈折率 n を $n = ((n_1 d_1 + n_2 d_2 + \dots + n_m d_m) / (d_1/n_1 + d_2/n_2 + \dots + d_m/n_m))^{0.5}$ と規定し、且つ、(b - 2) 前記一つの層の合成厚み d を $d = ((n_1 d_1 + n_2 d_2 + \dots + n_m d_m) \times (d_1/n_1 + d_2/n_2 + \dots + d_m/n_m))^{0.5}$ と規定し、(c - 2) 前記第 2 保護層の厚みに関する設計基準として式 $g(n)$ を $g(n) = -138.7n^3 + 723.7n^2 - 1228.7n + 796.0$ と規定した場合、

前記第 i 層の屈折率 n_i および前記第 1 及び第 2 保護層の前記合成屈折率 n は、 1.45 以上 1.65 以下であり、且つ、前記第 1 保護層の前記合成厚み d と前記設計基準の式 $f(n)$ との差 $d - f(n)$ は $-10\mu\text{m}$ 以上であり、前記第 2 保護層の前記合成厚み d と前記設計基準の式 $g(n)$ との差 $d - g(n)$ は $10\mu\text{m}$ 以下となる光情報記録媒体である。

又、第4の本発明（請求項4記載の本発明に対応）は、記録層と、少なくとも二つの層を含む保護層とを有する光情報記録媒体であって、

前記保護層のうちある特定の層の波長405nmでの屈折率を n_1 、前記特定の層の厚みを d_1 （ μm ）、前記特定の層を除く前記保護層の厚みを d_2 （ μm ）として、（a）前記 d_2 を含む式A、B、CおよびDを $A=1.280d_2-109.8$, $B=-6.652d_2+577.2$, $C=11.27d_2-985.5$ および $D=-6.257d_2+648.6$ 、と規定し、

（b）前記保護層の厚みに関する設計基準として式 $f(n_1)$ を $f(n_1)=A \cdot n_1^3 + B \cdot n_1^2 + C \cdot n_1 + D$ と規定した場合、

前記 n_1 は1.45以上1.65以下、波長405nmでの前記保護層のうち前記特定の層を除いた層の屈折率は1.50以上1.55以下であり、且つ、 $d_1+d_2-f(n_1)$ の値は $-10\mu m$ 以上 $10\mu m$ 以下となる光情報記録媒体である。

又、第5の本発明（請求項5記載の本発明に対応）は、前記 $d_1+d_2-f(n_1)$ の値は $-3\mu m$ 以上 $3\mu m$ 以下となる上記第4の本発明の光情報記録媒体である。

又、第6の本発明（請求項6記載の本発明に対応）は、記録層と、少なくとも二つの層を含む保護層とを有する光情報記録媒体であって、

前記保護層のうちある特定の層の厚みを d_1 （ μm ）、前記特定の層を除く前記保護層の厚みを d_2 （ μm ）として、前記 d_1 を含む式 $f(d_1)$ を $f(d_1)=-0.986d_1+98.6$ と規定した場合、

前記特定の層の波長405nmでの屈折率は1.61以上1.63以下、前記保護層のうち前記特定の層を除いた層の前記波長405nmでの屈折率

は1.50以上1.55以下であり、且つ、 $d_2 - f(d_1)$ の値は $-10 \mu m$ 以上 $10 \mu m$ 以下となる光情報記録媒体である。

又、第7の本発明（請求項7記載の本発明に対応）は、前記 $d_2 - f(d_1)$ の値は $-3 \mu m$ 以上 $3 \mu m$ 以下となる上記第6の本発明の光情報記録媒体である。

又、第8の本発明（請求項8記載の本発明に対応）は、記録層と、少なくとも二つの層を含む保護層とを有する光情報記録媒体であって、

前記保護層のうちある特定の層の厚みを $d_1 (\mu m)$ 、前記特定の層を除く前記保護層の厚みを $d_2 (\mu m)$ として、前記 d_1 を含む式 $f(d_1)$ を $f(d_1) = -1.002 d_1 + 98.6$ と規定した場合、

前記特定の層の波長 $405 nm$ での屈折率は1.49以上1.51以下、前記保護層のうち前記特定の層を除いた層の前記波長 $405 nm$ での屈折率は1.50以上1.55以下であり、且つ、 $d_2 - f(d_1)$ の値は $-10 \mu m$ 以上 $10 \mu m$ 以下となる光情報記録媒体である。

又、第9の本発明（請求項9記載の本発明に対応）は、前記 $d_2 - f(d_1)$ の値は $-3 \mu m$ 以上 $3 \mu m$ 以下となる上記第8の本発明の光情報記録媒体である。

又、第10の本発明（請求項10記載の本発明に対応）は、記録層と、少なくとも二つの層を含む保護層とを有する光情報記録媒体であって、

前記保護層のうちある特定の層の厚みを $d_1 (\mu m)$ 、前記特定の層を除く前記保護層の厚みを $d_2 (\mu m)$ として、前記 d_1 を含む式 $f(d_1)$ を $f(d_1) = -d_1 + 98.6$ と規定した場合、

前記特定の層の波長 405 nm での屈折率は 1.52 以上 1.54 以下、前記保護層のうち前記特定の層を除いた層の前記波長 405 nm での屈折率は 1.50 以上 1.55 以下であり、且つ、 $d_2 - f(d_1)$ の値は $-10 \mu m$ 以上 $10 \mu m$ 以下となる光情報記録媒体である。

又、第 11 の本発明（請求項 11 記載の本発明に対応）は、前記 $d_2 - f(d_1)$ の値は $-3 \mu m$ 以上 $3 \mu m$ 以下となる上記第 10 の本発明の光情報記録媒体である。

又、第 12 の本発明（請求項 12 記載の本発明に対応）は、記録層と、少なくとも第 1 層～第 m 層 ($m \geq 2$) を含む保護層とを有する光情報記録媒体であって、

i を $1 \leq i \leq m$ を満たす整数とし、所定の波長での前記保護層の第 i 層の屈折率を n_i 、前記第 i 層の厚みを d_i として、（a）前記保護層を構成する前記複数の層と実質上等価な一つの層に置き換えた場合の、前記一つの層の合成屈折率 n を $n = ((n_1 d_1 + n_2 d_2 + \dots + n_m d_m) / (d_1/n_1 + d_2/n_2 + \dots + d_m/n_m))^{0.5}$ と規定し、（b）前記一つの層の合成厚み d を $d = ((n_1 d_1 + n_2 d_2 + \dots + n_m d_m) \times (d_1/n_1 + d_2/n_2 + \dots + d_m/n_m))^{0.5}$ と規定し、且つ（c）前記光情報記録媒体の前記合成厚みに関する設計基準として、前記合成屈折率 n を変数とする式 $f(n)$ を規定した場合、

前記合成厚み d と前記設計基準の式 $f(n)$ との差は $-10 \mu m$ 以上 $10 \mu m$ 以下となる光情報記録媒体である。、

又、第 13 の本発明（請求項 13 記載の本発明に対応）は、前記式 $f(n)$ は、光線追跡法による収差計算で球面収差が実質上 0 となる様な、合

成屈折率 n と合成厚み d との関係を表した式である上記第 1 2 の本発明の光情報記録媒体である。

又、第 1 4 の本発明（請求項 1 4 記載の本発明に対応）は、記録層と、少なくとも二つの層を含む保護層とを有する光情報記録媒体であって、

前記保護層のうちある特定の層の所定の波長での屈折率を n_1 、前記特定の層の厚みを d_1 (μm)、前記特定の層を除く前記保護層の厚みを d_2 (μm) とし、前記保護層の厚みに関する設計基準として、前記屈折率 n_1 、前記厚み d_1 、及び、前記厚み d_2 の少なくとも一つをパラメータ又は変数にもつ式 f を規定した場合、

前記保護厚みと前記式 f との差が $-10 \mu m$ 以上 $10 \mu m$ 以下となる光情報記録媒体である。

このように、本発明の光情報記録媒体は、例えば、保護層を構成するシート層、接着層および表面コートなどを含む複数の層のそれぞれの屈折率と厚みの範囲を新規に定義し、この範囲内に屈折率および厚みを定めたものである。

これにより、球面収差の発生を抑え、より最適な記録再生を行うことが可能となる。

又、第 1 5 の本発明（請求項 1 5 記載の本発明に対応）は、上記第 1, 4, 6, 8, 10, 12, 13 又は 1 4 の本発明の光情報記録媒体に対して、前記光情報記録媒体の保護層の厚みによって発生する収差を補正する収差補正手段を有する光ヘッドで情報の記録および再生の少なくとも一方を行う光情報記録／再生方法である。

又、第16の本発明（請求項16記載の本発明に対応）は、前記第1～14の本発明の何れか一つの光情報記録媒体と、

光ヘッドと、

前記光情報記録媒体を回転運動する回転部と、

前記光ヘッドを制御する制御部と、

前記光情報記録媒体に情報の記録および再生の少なくとも一方を行う記録／再生手段と、を備えた光情報記録／再生装置である。

又、第17の本発明（請求項17記載の本発明に対応）は、前記光ヘッドは前記光情報記録媒体の保護層の厚みによって発生する収差を補正する収差補正手段を有する上記第16の本発明の光情報記録／再生装置である。

これにより、球面収差の発生を抑え、より最適な記録再生を行うことが可能となる。

図面の簡単な説明

図1は、本発明の実施の形態1の光ディスクの構成を表す断面図である。

図2は、本発明の実施の形態1の合成屈折率nと合成厚みdの関係を表す図である。

図3は、本発明の実施の形態2の合成屈折率nと合成厚みdの関係を表す図である。

図4は、本発明の実施の形態3の屈折率n₁と厚みd₁+d₂の関係を表す図である。

図5は、本発明の実施の形態3の屈折率n₁と厚みd₁+d₂の関係を表す図である。

図6は、本発明の実施の形態4の厚み d_1 と厚み d_2 の関係を表す図である。

図7は、本発明の実施の形態5の厚み d_1 と厚み d_2 の関係を表す図である。

図8は、本発明の実施の形態6の厚み d_1 と厚み d_2 の関係を表す図である。

図9は、光ヘッドに球面収差補正素子を搭載した例を示した断面図である。

図10は、球面収差補正素子を搭載した光ヘッドで光ディスクを記録再生する説明図である。

図11は、本発明の光情報記録／再生装置の説明図である。

図12は、従来の光ディスクの構成を表す断面図である。

図13は、従来の光ディスクの屈折率と厚みの関係を表す図である。

図14は、従来の光ディスクの構成を表す断面図である。

図15は、高密度の光ディスクの構成を表す断面図である。

図16は、接着層の厚みと球面収差の関係を表す図である。

図17(a)、図17(b)は、本発明の実施の形態1の式1、2の導出を説明するための説明図である。

図18は、本発明の実施の形態2の光ディスクの構成を表す断面図である。

符号の説明

1、11、21 シート層

2 コート層

3、13、23 接着層

- 4、14、24 保護層
- 5、15、25 記録層
- 6、16、26 補強基板
- 7、17、27 光ディスク
- 8、18、28 表面
- 9、19、29 対物レンズ
- 10 球面収差補正素子
- 30 半導体レーザ
- 31 プリズム
- 32 集光レンズ
- 33 ミラー
- 34 球面収差補正素子
- 35 対物レンズ
- 36 対物レンズ駆動装置
- 37 光ディスク
- 38 シリンドリカルレンズ
- 39 光検出器
- 40 光ヘッド
- 41 対物レンズ
- 42 モータ
- 43 シャフト
- 44 ヘッド制御回路
- 45 信号処理回路

発明を実施するための最良の形態

以下に、本発明の実施の形態について図を用いて説明する。

(実施の形態1)

図1に本発明の光情報記録媒体の一実施の形態である光ディスクの断面図を示す。

図1において、光ディスク7は、保護層4、記録層5および補強基板6を有し、対物レンズ9で収束された波長400～410nmの光を保護層4側から記録層5に照射することによって情報の記録および／または再生が行われる。

対物レンズ9は、開口数が0.85程度と高いため二つのレンズが用いられ、波長405nmの光がポリカーボネートなどの屈折率1.62、厚み100μmの光透過性平板を透過したときに発生する波面収差の3次の球面収差成分が実質上0となるように設計されている。

記録層5は誘電体を含む膜や反射膜などであり、補強基板6は光ディスク7のそりや破壊を防いでいる。保護層4は、記録層5を空気から守り、かつ、光ディスク7の表面8を記録層5から離すことで、表面8にあるほこりや傷による記録再生の特性劣化を防いでいる。

光ディスク7は、記録層5を有する補強基板6とシート層1を接着層3で張り合わせ、さらに、傷から守るためコート層2で表面コートを施しているので、保護層4は三つの層からなる。

シート層1はポリカーボネート、コート層2はアクリル系樹脂、接着層3は紫外線硬化性樹脂などが用いられる。それぞれの層の波長405nmでの

屈折率は、シート層1が1.62、コート層2が1.50、接着層3が1.53である。保護層4の厚みが100μmであっても、これらの屈折率の差により球面収差は発生する。高開口数、短波長であるために、この球面収差の発生量は大きく、無視できない。

そこで本発明の光ディスクは、シート層1、コート層2および接着層3の波長405nmでの屈折率をそれぞれ n_1 、 n_2 および n_3 、厚みをそれぞれ d_1 、 d_2 および d_3 (μm)とすると、 $1.45 \leq n_1 \leq 1.65$ 、 $1.45 \leq n_2 \leq 1.65$ 、 $1.45 \leq n_3 \leq 1.65$ 、 $1.3 \mu m \leq d - f(n) \leq 3 \mu m$ を満たすものである。

本願発明者は、保護層を構成する複数の層をそれと等価な一つの層に置き換えた場合の、その等価な一つの層の合成屈折率および合成厚みという概念を新たに導入することにより、球面収差を低減した光ディスクの制作を可能にした。

本実施の形態では、合成屈折率nは、次式1により表すことが出来、

(式1)

$$n = ((n_1 d_1 + n_2 d_2 + n_3 d_3) / (d_1 / n_1 + d_2 / n_2 + d_3 / n_3))^{0.5}$$

また、合成厚みdは、次式2により表すことが出来る。

(式2)

$$d = ((n_1 d_1 + n_2 d_2 + n_3 d_3) \times (d_1 / n_1 + d_2 / n_2 + d_3 / n_3))^{0.5}$$

上述した通り、これらnおよびdは、複数の層をそれと等価な一つの層に置き換えて導き出した合成屈折率および合成厚みである。そして、保護層を構成する複数の層を透過した光の収差と、上記の様に導き出した等価な一つの層を透過した光の収差は実質上等しくなっている。

尚、これらの式1，2の導出については、後述する。

また、次式3に示す $f(n)$ は、光線追跡法による収差計算で球面収差が実質上0となる離散的な点を通る3次の近似曲線である。尚、 $f(n)$ の値が合成厚みdである。

(式3)

$$f(n) = -109.8n^3 + 577.2n^2 - 985.5n + 648.6$$

この曲線 $f(n)$ を中心に保護層の厚みが $\pm 3 \mu m$ 以内に入る様に規定する。

この条件を満たす合成屈折率nと合成厚みdは、図2の曲線と直線で囲まれた範囲である。点線は球面収差が実質上0となる曲線 $f(n)$ であり、保護層4の合成厚みに関する設計基準である。

上記式1，2により、保護層を構成する複数の層のそれぞれの厚みと屈折率から求めた合成屈折率nと合成厚みdをこの範囲内（図2の実線で囲まれた範囲内）に定めると、球面収差を実質上 $30 \text{ m}\lambda \text{ rms}$ 以内に抑えた光ディスクが製作可能となる。

例えば、ディスクの設計を $n_1=1.62$, $d_1=50.0 \mu m$, $n_2=1.50$, $d_2=5.0 \mu m$, $n_3=1.53$, $d_3=44.2 \mu m$ とすると、式1, 式2より、合成屈折率 $n=1.57$, 合成厚み $d=99.2 \mu m$ となる。この様にして得られた合成屈折率と、合成厚みとで決まる点は、図2に示す様に、曲線 $f(n)$ 上の点Zとなり、初期的に残存する球面収差は実質上0となる。従って、このときの厚みのばらつきは $\pm 3 \mu m$ まで許容しても、球面収差を実質上 $30 \text{ m}\lambda \text{ rms}$ 以内に抑えた光ディスクが製作可能となる。

このように、本発明の実施の形態の光ディスクは、保護層を構成する複数の層のそれぞれの厚みと屈折率を考慮して設計しているので、球面収差の発生を抑えた光ディスクが製作可能である。

ここで、保護層を構成する複数の層のそれぞれの厚みと屈折率を考慮しているという意味について更に説明する。

即ち、式3を満たす、合成屈折率 n と合成厚み d は、図2の点線上に分布することは、上述した通りである。従って、例えば、式3を満たす、合成屈折率と、合成厚みの組合せは理論上無数にある。しかも、それぞれの組合せにおいて、式1及び式2の関係を満たす各層の屈折率 n_i および厚み d_i ($i = 1, 2, 3$) の組合せも理論上多数ある。

従って、各層の屈折率 n_i および厚み d_i の組合せを、これらの式を満たす多数の候補の中から、実現可能なものを適切に選びさえすれば、初期的に残存する球面収差は実質上0となる。そのため、総合的な球面収差を実質上 $30 \text{ m}\lambda \text{ r m s}$ 以内に抑えた光ディスクを作成するためには、保護層の厚みのばらつきは、 $\pm 3 \mu\text{m}$ まで許容されることになる。

この様に本願発明は、球面収差を小さくするために、保護層の厚みのばらつきにのみ着目して、そのばらつきを如何に小さく抑えるかという観点から製造されていた従来の光ディスクとは全く異なり、新たな設計手法に基づく光ディスクを提供するものである。

即ち、本発明によれば、各層の屈折率 n_i および厚み d_i の組合せを、所定の関係式（本実施の形態では、式1～式3）を満たす多数の候補の中から選択することにより、現在の製造技術における保護層の厚みのばらつきの限界値である $\pm 3 \mu\text{m}$ を許容することが可能となる。

尚、これにより、各層の屈折率 n_i および厚み d_i などの各種パラメータの選択に幅が出来、設計の自由度が広がるという効果も發揮する。

ここで、上記式の導出について図 1.7 (a)、図 1.7 (b) を用いて説明する。

図 1.7 (a) は、複数の層を透過する光の屈折の状態を表し、図 1.7 (b) は、一つの層を透過する光の屈折の状態を表している。複数の層を透過した光の収差と、一つの層を透過した光の収差が等しくなるには、角度 ϕ で入射した光線について、光路長が等しいという条件式 a、出射した光の位置が同じという条件式 b が同時に成立つことである。

(条件式 a)

$$\frac{n_1 d_1 / \cos \theta_1 + n_2 d_2 / \cos \theta_2 + n_3 d_3 / \cos \theta_3}{d / \cos \theta} = n$$

(条件式 b)

$$d_1 \tan \theta_1 + d_2 \tan \theta_2 + d_3 \tan \theta_3 = d \tan \theta$$

これらの 2 つの条件式 a, b を連立させ、スネルの法則を表す式、 $\sin \phi / \sin \theta_1 = n_1$ 、 $\sin \phi / \sin \theta_2 = n_2$ 、 $\sin \phi / \sin \theta_3 = n_3$ 、及び、近軸で成立つ下記の条件式 c を用いて、若干の式変更をした上で、n と d について解けば、上記合成屈折率 n 及び合成厚み d が得られる。

(条件式 c)

$$\phi = 0$$

なお、本実施の形態では、シート層 1 は、ポリカーボネートの場合について説明したが、アクリル系樹脂、ノルボルネン系樹脂や紫外線硬化性樹脂な

どでもよい。また、保護層は3つの層からなる場合について説明したが、2つの層の場合でも4つ以上の層の場合でも同様である。

本発明の実施の形態では、 $-3 \mu m \leq d - f(n) \leq 3 \mu m$ としたが、 $-10 \mu m \leq d - f(n) \leq 10 \mu m$ とすることにより、球面収差補正素子を搭載した光ヘッドで記録再生する場合に有効である。図9に、球面収差補正素子の使用例を示しており、特開2000-131603号に開示されているような球面収差補正素子10を光ヘッドの光路中に搭載する。

ディスクの厚みのばらつきを $10 \mu m$ 以内とすると、ディスクの設計マージンが広がり、歩留まり、量産性が向上する。また、厚みのばらつきを小さく抑えることが困難であった表面コートも簡単に行えるようになる。厚みが $10 \mu m$ 変動すれば球面収差はおよそ $100 m\lambda rms$ 発生するが、球面収差補正素子10で補正する。例えば、ディスクの1周内の厚みのばらつきを $3 \mu m$ 以内、面内の厚みのばらつきを $10 \mu m$ 以内とすれば、半径方向厚み誤差を球面収差補正素子によってDC補正するといった使用方法が可能となる。

(実施の形態2)

本発明の実施の形態2を図18を用いて説明する。

光ディスク7は、保護層4、4d、2つの記録層5、5dおよび補強基板6を有し、対物レンズ9で収束された波長 $400 \sim 410 nm$ の光を保護層4側から記録層5及び5dに照射することによって情報の記録および/または再生が行われる。2つの記録層をもつ光ディスクはDVDでも実現されており、情報量を約2倍に増やすことが出来る。

対物レンズ9は、開口数が0.85程度と高いため二つのレンズが用いられ、波長405nmの光がポリカーボネートなどの屈折率1.62、厚み100μmの光透過性平板を透過したときに発生する波面収差の3次の球面収差成分が実質上0となるように設計されている。球面収差補正素子10は例えば特開2000-131603号に開示されているものであり、光ヘッドの光路中に搭載され、保護層4及び4dの、厚み100μmからの誤差によって発生する球面収差を補正する。

記録層5及び5dは誘電体を含む膜や反射膜などであり、補強基板6は光ディスク7のそりや破壊を防いでいる。保護層4は、記録層5を空気から守り、かつ、光ディスク7の表面8を記録層5から離すことで、表面8にあるほこりや傷による記録再生の特性劣化を防いでいる。

記録層5に関する保護層4はシート層1とコート層2からなり、記録層5dに関する保護層4dは、シート層1、コート層2及び接着層3からなる。

シート層1はポリカーボネート、コート層2はアクリル系樹脂、接着層3は紫外線硬化性樹脂などが用いられる。それぞれの層の波長405nmでの屈折率は、シート層1が1.62、コート層2が1.50、接着層3が1.53である。

本発明の光ディスクは、シート層1、コート層2および接着層3の波長405nmでの屈折率をそれぞれ n_1 、 n_2 および n_3 、厚みをそれぞれ d_1 、 d_2 および d_3 （μm）とすると、 $1.45 \leq n_1 \leq 1.65$ 、 $1.45 \leq n_2 \leq 1.65$ 、 $1.45 \leq n_3 \leq 1.65$ 、 $f(n) - 10$ （μm） $\leq d \leq g(n) + 10$ （μm）を満たすものである。

ただし、保護層4に関しては、合成屈折率n及び合成厚みdは、次式4、5で表すことが出来る。

(式4)

$$n = ((n_1 d_1 + n_2 d_2) / (d_1/n_1 + d_2/n_2))^{0.5}$$

(式5)

$$d = ((n_1 d_1 + n_2 d_2) \times (d_1/n_1 + d_2/n_2))^{0.5}$$

又、保護層4dに関しては、合成屈折率n及び合成厚みdは、次式6、7で表すことが出来る。

(式6)

$$n = ((n_1 d_1 + n_2 d_2 + n_3 d_3) / (d_1/n_1 + d_2/n_2 + d_3/n_3))^{0.5}$$

(式7)

$$d = ((n_1 d_1 + n_2 d_2 + n_3 d_3) \times (d_1/n_1 + d_2/n_2 + d_3/n_3))^{0.5}$$

尚、上記合成屈折率n、及び合成厚みdは、複数の層をそれと等価な一つの層に置き換えて導き出した本発明特有の合成屈折率および合成厚みである。そして、この場合、複数の層を透過した光の収差と、それと等価な一つの層を透過した光の収差は実質上等しくなっている。

又、これらの式4～7の導出は、実施の形態1で説明した導出方法と同様のやり方で行える。

又、次式8、9に示すf(n)およびg(n)は、それぞれ光線追跡法による収差計算で合成厚み誤差-15μmおよび15μmを球面収差補正素子で補正した場合の球面収差が実質上0となる離散的な点を通る3次の近似曲線である。そして、式8、9は、それぞれ保護層4、4dの合成厚みに関する設計基準である。

(式 8)

$$f(n) = -105.8n^3 + 551.5n^2 - 936.9n + 605.2$$

(式 9)

$$g(n) = -138.7n^3 + 723.7n^2 - 1228.7n + 796.0$$

この条件を満たす合成屈折率 n と合成厚み d は、図 3 の曲線と直線で囲まれた範囲である。点線は球面収差補正素子で $\pm 15 \mu m$ の厚み誤差を補正して球面収差が実質上 0 となる曲線 $f(n)$ 、 $g(n)$ である。

保護層を構成する複数の層のそれぞれの厚みと屈折率から求めた合成屈折率 n と合成厚み d をこの範囲内（図 3 の実線で囲まれた範囲）に定めると、球面収差補正素子を搭載した光ヘッドにおいて球面収差が実質上 $30 \text{ nm} \lambda_r$ 以内となる光ディスクが製作可能である。

ディスクの 1 周内の厚みのばらつきを $3 \mu m$ 以内とし、半径方向厚み誤差を球面収差補正素子によって DC 補正すれば、球面収差は実質上 $30 \text{ nm} \lambda_r$ 以内となる。なお、球面収差補正素子の補正能力を厚み $\pm 20 \mu m$ 程度とするのは、容易に実現可能である。

尚、第 1 記録層と第 2 記録層の間にある層の合成厚みを $20 \mu m$ 以上とすれば、これが分離層として働き、二つの記録層のフォーカスエラー信号を分離することができる。また、他方の記録層反射による迷光量を小さくするとといった効果も得られる。

このように、本発明の実施の形態は、保護層を構成する複数の層のそれぞれの厚みと屈折率を考慮しているので、球面収差の発生を抑えた光ディスクが製作可能である。

なお、ここではシート層1は、ポリカーボネートの場合について説明したが、アクリル系樹脂、ノルボルネン系樹脂や紫外線硬化性樹脂などでもよい。また、保護層は3つの層からなる場合について説明したが、2つの層の場合でも4つ以上の層の場合でも同様である。

(実施の形態3)

本発明の実施の形態3を図9を用いて説明する。光ディスク7の構成は本発明の実施の形態1と同様である。

本発明の光ディスク7は、シート層1、コート層2および接着層3の波長405nmでの屈折率をそれぞれ n_1 、 n_{2a} および n_{2b} 、シート層1の厚みを d_1 (μm)、保護層4の厚みを d_1+d_2 (μm)とすると、 $1.45 \leq n_1 \leq 1.65$ 、 $1.50 \leq n_{2a} \leq 1.55$ 、 $1.50 \leq n_{2b} \leq 1.55$ 、 $3 \mu m \leq d_1+d_2-f(n_1) \leq 3 \mu m$ を満たすものである。

ただし、 $f(n_1) = A \cdot n_1^3 + B \cdot n_1^2 + C \cdot n_1 + D$ 、 $A=1.280$
 $d_2=109.8$ 、 $B=-6.652d_2+577.2$ 、 $C=11.27d_2$
 -985.5 、 $D=-6.257d_2+648.6$ である。

式 $f(n_1)$ は、 d_2 をパラメータとした係数A、B、CおよびDを用いた n_1 の3次式であり、光線追跡法による収差計算で球面収差が実質上0となる離散的な点を通る近似曲線を表している。この曲線を中心に厚みを $3 \mu m$ 以内と規定する。

この条件を満たす屈折率 n_1 と厚み d_1+d_2 は、図4の曲線と直線で囲まれた範囲である。点線は球面収差が実質上0となる曲線 $f(n_1)$ である。接着層3やコート層2が球面収差に与える影響を考慮して、厚み d_2 をパラメータとして曲線 $f(n_1)$ を変化させたのが本発明の実施の形態の特徴で

ある。屈折率 n_1 と厚み $d_1 + d_2$ をこの範囲内に定めると、球面収差を実質上 $30 \text{ m}\lambda \text{ r.m.s}$ 以内に抑えた光ディスクが製作可能となる。

図5は、 d_2 の値を変化させたときの曲線 $d_1 + d_2 = f(n_1)$ を示している。あわせて、光線追跡法による収差計算で球面収差が実質上0となる点をプロットしている。両者の誤差は $0.1 \mu\text{m}$ 以下であり、よく一致していることが確認できる。

このように、本発明の実施の形態は、保護層を構成する複数の層のそれぞれの厚みと屈折率を考慮しているので、球面収差の発生を抑えた光ディスクが製作可能である。

なお、ここではシート層1は、ポリカーボネートの場合について説明したが、アクリル系樹脂、ノルボルネン系樹脂や紫外線硬化性樹脂などでもよい。また、保護層は3つの層からなる場合について説明したが、2つの層の場合でも4つ以上の層の場合でも同様である。

本発明の実施の形態では、 $-3 \mu\text{m} \leq d_1 + d_2 - f(n_1) \leq 3 \mu\text{m}$ としたが、 $-10 \mu\text{m} \leq d_1 + d_2 - f(n_1) \leq 10 \mu\text{m}$ とすることにより、球面収差補正素子を搭載した光ヘッドで記録再生する場合に有効である。図9に、球面収差補正素子の使用例を示しており、特開2000-131603号に開示されているような球面収差補正素子10を光ヘッドの光路中に搭載する。

ディスクの厚みのばらつきを $10 \mu\text{m}$ 以内とすると、ディスクの設計マージンが広がり、歩留まり、量産性が向上する。また、厚みのばらつきを小さく抑えることが困難であった表面コートも簡単に行えるようになる。厚みが $10 \mu\text{m}$ 変動すれば球面収差はおよそ $100 \text{ m}\lambda \text{ r.m.s}$ 発生するが、球面収

差補正素子 10 で補正する。例えば、ディスクの 1 周内の厚みのばらつきを $3 \mu m$ 以内、面内の厚みのばらつきを $10 \mu m$ 以内とすれば、半径方向厚み誤差を球面収差補正素子によって DC 補正するといった使用方法が可能となる。

(実施の形態 4)

本発明の実施の形態 4 を図 9 を用いて説明する。光ディスク 7 の構成は本発明の実施の形態 1 と同様である。

本発明の光ディスク 7 は、シート層 1、コート層 2 および接着層 3 の波長 $405 nm$ での屈折率をそれぞれ n_1 、 n_{2a} および n_{2b} 、シート層 1 の厚みを d_1 (μm)、保護層 4 の厚みを $d_1 + d_2$ (μm) とすると、 $1.61 \leq n_1 \leq 1.63$ 、 $1.50 \leq n_{2a} \leq 1.55$ 、 $1.50 \leq n_{2b} \leq 1.55$ 、 $-3 \mu m \leq d_2 - f(d_1) \leq 3 \mu m$ を満たすものである。ただし、 $f(d_1) = -0.986d_1 + 98.6$ であり、式 $f(d_1)$ は光線追跡法による収差計算で球面収差が実質上 0 となる離散的な点を通る近似直線である。

この条件を満たす厚み d_1 、 d_2 は、図 6 のハッチングの領域である。厚み d_1 、 d_2 をこの範囲内に定めると、球面収差を実質上 $30 \lambda rms$ 以内に抑えた光ディスクが製作可能となる。

本発明の実施の形態は、シート層 1 にポリカーボネートなどを用いるときに有効である。なお、保護層は 3 つの層からなる場合について説明したが、2 つの層の場合でも 4 つ以上の層の場合でも同様である。

また、本発明の実施の形態では、 $-3 \mu m \leq d_2 - f(d_1) \leq 3 \mu m$ としたが、 $-10 \mu m \leq d_2 - f(d_1) \leq 10 \mu m$ とすることにより、球面収差補正素子を搭載した光ヘッドで記録再生する場合に有効である。

(実施の形態 5)

本発明の実施の形態 5 を図 9 を用いて説明する。光ディスク 7 の構成は本発明の実施の形態 1 と同様である。

本発明の光ディスク 7 は、シート層 1、コート層 2 および接着層 3 の波長 405 nm での屈折率をそれぞれ n_1 、 n_{2a} および n_{2b} 、シート層 1 の厚みを d_1 (μm)、保護層 4 の厚みを $d_1 + d_2$ (μm) とすると、 $1.49 \leq n_1 \leq 1.51$ 、 $1.50 \leq n_{2a} \leq 1.55$ 、 $1.50 \leq n_{2b} \leq 1.55$ 、 $-3\mu\text{m} \leq d_2 - f(d_1) \leq 3\mu\text{m}$ を満たすものである。ただし、 $f(d_1) = -1.002d_1 + 98.6$ であり、式 $f(d_1)$ は光線追跡法による収差計算で球面収差が実質上 0 となる離散的な点を通る近似直線である。

この条件を満たす厚み d_1 、 d_2 は、図 7 のハッチングの領域である。厚み d_1 、 d_2 をこの範囲内に定めると、球面収差を実質上 $30\text{ m}\lambda\text{ rms}$ 以内に抑えた光ディスクが製作可能となる。

本発明の実施の形態は、シート層 1 にアクリル系樹脂などを用いるときに有効である。なお、保護層は 3 つの層からなる場合について説明したが、2 つの層の場合でも 4 つ以上の層の場合でも同様である。

また、本発明の実施の形態では、 $-3\mu\text{m} \leq d_2 - f(d_1) \leq 3\mu\text{m}$ としたが、 $-10\mu\text{m} \leq d_2 - f(d_1) \leq 10\mu\text{m}$ とすることにより、球面収差補正素子を搭載した光ヘッドで記録再生する場合に有効である。

(実施の形態 6)

本発明の実施の形態 6 を図 9 を用いて説明する。光ディスク 7 の構成は本発明の実施の形態 1 と同様である。

本発明の光ディスク7は、シート層1、コート層2および接着層3の波長405nmでの屈折率をそれぞれ n_1 、 n_{2a} および n_{2b} 、シート層1の厚みを d_1 (μm)、保護層4の厚みを d_1+d_2 (μm)とすると、 $1.52 \leq n_1 \leq 1.54$ 、 $1.50 \leq n_{2a} \leq 1.55$ 、 $1.50 \leq n_{2b} \leq 1.55$ 、 $-3 \mu m \leq d_2 - f(d_1) \leq 3 \mu m$ を満たすものである。

ただし、 $f(d_1) = -d_1 + 98.6$ であり、式 $f(d_1)$ は光線追跡法による収差計算で球面収差が実質上0となる離散的な点を通る近似直線である。

この条件を満たす厚み d_1 、 d_2 は、図8のハッチングの領域である。厚み d_1 、 d_2 をこの範囲内に定めると、球面収差を実質上 30 nm rms 以内に抑えた光ディスクが製作可能となる。

本発明の実施の形態は、シート層1にノルボルネン系樹脂などを用いるときに有効である。なお、保護層は3つの層からなる場合について説明したが、2つの層の場合でも4つ以上の層の場合でも同様である。

また、本発明の実施の形態では、 $-3 \mu m \leq d_2 - f(d_1) \leq 3 \mu m$ としたが、 $-10 \mu m \leq d_2 - f(d_1) \leq 10 \mu m$ とすることにより、球面収差補正素子を搭載した光ヘッドで記録再生する場合に有効である。

なお、本発明の実施の形態1～6のシート層1は紫外線硬化性樹脂でも良いことは言うまでもない。

(実施の形態7)

図10に実施の形態1から6のいずれかの光ディスクを球面収差補正素子を搭載した光ヘッドで記録再生する方法の一例を示す。

半導体レーザ30から出射した波長405nmの光はほぼ半分がプリズム31を透過し、集光レンズ32によりコリメートされほぼ平行な光束となる。コリメートされた光束はミラー33で反射し、球面収差補正素子34を通り開口数0.85の対物レンズ35で収束されて、本発明の光ディスク37の記録層に光スポットを形成する。

記録層で反射した光は、再び対物レンズ35、球面収差補正素子34を通り、ミラー33で反射し、集光レンズ32で絞られる。絞られた光はプリズム31でほぼ半分が反射し、シリンドリカルレンズ38を通り、光検出器39で検出される。

光検出器39は、再生信号を検出するとともに、非点収差法により対物レンズ35を光ディスク37の記録層に追従させるためのフォーカス制御信号を検出し、位相差法またはプッシュプル法により対物レンズ35を光ディスク37のトラックに追従させるためのトラッキング制御信号を検出するよう構成されている。対物レンズ35は、それらの制御信号をもとに対物レンズ駆動装置36によってフォーカス方向およびトラッキング方向に駆動される。

球面収差補正素子34は、例えば特開2000-131603号に開示されているようなものであり、光ディスク37の保護層の厚み誤差、屈折率誤差によって発生する球面収差を補正して、光ディスク37の記録層に形成される光スポットを最適にする。なお、球面収差補正素子34が保護層の厚み誤差±20μmを補正するのは容易に実現可能である。ディスクの1周内の厚みのばらつきを3μm以内とすれば、半径方向厚み誤差を球面収差補正素

子 3 4 によって D C 振正することにより、発生する球面収差を $30 \text{ m} \lambda \text{ r m s}$ 以内とすることができます。

ここで、球面収差補正素子 3 4 は、2枚のレンズで構成されており、これらのレンズの間隔を光軸方向に変化させて対物レンズ 3 5 に入射する光を弱発散または弱収束にすることにより球面収差を補正するものである。

尚、特開 2000-131603 号公報の全ての開示は、そっくりそのまま引用することにより、ここに一体化する。

このように、本発明の光ディスクを球面収差補正素子を搭載した光ヘッドで記録再生することにより、球面収差を実質上 $30 \text{ m} \lambda \text{ r m s}$ 以内に抑えることができ、初めて情報の高密度化が実現できる。

本発明により、光ディスクの厚みと屈折率の設計マージンが広がり、光ディスクの歩留まり、量産性が向上する。

また、厚みのばらつきを小さく抑えることが困難であった表面コートも簡単に行えるようになる。

さらに、記録層を二つにすることにより、さらなる高密度化が図られる、と言った効果が生まれる。

(実施の形態 8)

図 1 1 に本発明の光情報記録／再生装置の一実施の形態の概略構成図を示す。

光ディスク 3 7 は実施の形態 1 から 6 のいずれかの光ディスクであり、モータ 4 2 により回転される。光ヘッド 4 0 は、シャフト 4 3 にそって光ディスク 3 7 の半径方向に移動される。

情報の記録または再生のため、光ヘッド40の半導体レーザからの出射光が、対物レンズ41によって光ディスク37の記録層に収束される。光ヘッド40の光検出器により、対物レンズ41を光ディスク37の面に追従させるためのフォーカス制御信号と、光ディスク37の情報トラックに追従させるためのキャッシング制御信号が検出される。

ヘッド制御回路44は、これらの制御信号をもとに光ヘッド40のフォーカス制御とキャッシング制御を行う。

また、信号処理回路45は、記録の際に光ヘッド40により光ディスク37に情報を記録し、再生の際に光ヘッド40の光検出器の出力信号から光ディスク37の情報トラックに記録された光情報を再生する。

本発明の光情報記録再生装置により、光ディスク37の記録層に形成されるスポットは球面収差が十分抑えられ、情報の高密度化が実現できる。

また、光ヘッド40に特開2000-131603号に開示されているような球面収差補正素子を搭載することにより保護層の厚みのばらつきが大きい光ディスクや、二つの記録層を有する光ディスクにおいても球面収差が十分抑えられ、正常な情報の記録再生が行える。

尚、本発明の光情報記録媒体は、光情報の記録及び再生が可能なタイプまたは、再生専用タイプの何れのタイプにも全く同様に適用が可能である。

又、本発明の所定の波長は、上記実施の形態では、405nmの場合について説明したが、これに限らず例えば、400~410nmの範囲内の何れかの波長の光を用いるものであっても良いし、それ以外の波長でも良い。

又、上記実施の形態では、記録層が、2層の場合について説明したが、2層以上あっても、2層の場合の構成を層の数に応じて応用することにより、上記発明が同様に適用可能である。

又、上記実施の形態では、保護層の合成厚みに関する設計基準として、球面収差が実質上0となる点を通る近似曲線の式 $f(n)$ 、 $g(n)$ 等を用いる場合について説明したが、近似曲線を表した式の係数や、次元などは、必ずしもこれに限るものではない。要するに、設計基準となる関係式は、例えば、光線追跡法による収差計算で球面収差が実質上0となる点を通る近似曲線又は近似直線などであれば良く、その近似の程度などは使用目的に応じて自由に選べば良い。

尚、上述した通り、記録層と、少なくとも第1層～第m層 ($m \geq 2$) を含む保護層とを有する光情報記録媒体の設計方法であって、

i を $1 \leq i \leq m$ を満たす整数とし、所定の波長での前記保護層の第 i 層の屈折率を n_i 、前記第 i 層の厚みを d_i として、(a) 前記保護層を構成する前記複数の層と実質上等価な一つの層に置き換えた場合の、前記一つの層の合成屈折率 n を $n = ((n_1 d_1 + n_2 d_2 + \dots + n_m d_m) / (d_1/n_1 + d_2/n_2 + \dots + d_m/n_m))^{0.5}$ と規定し、(b) 前記一つの層の合成厚み d を $d = ((n_1 d_1 + n_2 d_2 + \dots + n_m d_m) \times (d_1/n_1 + d_2/n_2 + \dots + d_m/n_m))^{0.5}$ と規定し、且つ(c) 球面収差が実質上0となる、前記合成屈折率 n と合成厚み d との関係を表した関係式 $f(n)$ を、前記光情報記録媒体の前記合成厚みに関する設計基準として規定し、

前記関係式 $f(n)$ に基づいて、前記各層の屈折率 n_i 及びその層の厚み d_i を決定する光情報記録媒体の設計方法によれば、次の様な効果を発揮する。

即ち、上記設計方法によれば、各層の屈折率 n_i および厚み d_i の組合せを、上記設計基準などの所定の関係式を満たす多数の n_i と d_i の候補の中から容易に選択することが出来る。これにより、初期的に残存する球面収差は実質上 0 となる。そのため、保護層の厚みばらつきを、例えば、 $\pm 3 \mu m$ まで許容しても、光ディスクの球面収差を実質上 30 nm rms 以内に抑えることが可能となる。

又、これにより、各層の屈折率 n_i および厚み d_i などの各種パラメータの選択に幅が出来、設計の自由度が広がるという効果も発揮する。

産業上の利用可能性

以上のように、本発明によれば、複数の層からなる保護層を有する光情報記録媒体において、従来に比べてより一層球面収差が抑えられ、正常な記録及び／又は再生が行えるという有利な効果が得られる。

請 求 の 範 囲

1. 記録層と、少なくとも第1層～第m層 ($m \geq 2$) を含む保護層とを有する光情報記録媒体であって、

i を $1 \leq i \leq m$ を満たす整数とし、波長 405 nm での前記保護層の第 i 層の屈折率を n_i 、前記第 i 層の厚みを d_i として、(a) 前記保護層を構成する前記複数の層を、それと実質上等価な一つの層に置き換えた場合の、前記一つの層の合成屈折率 n を $n = ((n_1 d_1 + n_2 d_2 + \dots + n_m d_m) / (d_1 / n_1 + d_2 / n_2 + \dots + d_m / n_m))^{0.5}$ と規定し、(b) 前記一つの層の合成厚み d を $d = ((n_1 d_1 + n_2 d_2 + \dots + n_m d_m) \times (d_1 / n_1 + d_2 / n_2 + \dots + d_m / n_m))^{0.5}$ と規定し、且つ (c) 前記保護層の前記合成厚みに関する設計基準として式 $f(n)$ を $f(n) = -109.8 n^3 + 577.2 n^2 - 985.5 n + 648.6$ と規定した場合、

前記第 i 層の屈折率 n_i および前記合成屈折率 n は、 1.45 以上 1.65 以下であり、且つ、前記合成厚みと前記設計基準との差である $d - f(n)$ は $-10\mu\text{m}$ 以上 $10\mu\text{m}$ 以下となる光情報記録媒体。

2. 前記 $d - f(n)$ の値は $-3\mu\text{m}$ 以上 $3\mu\text{m}$ 以下となる請求項 1 記載の光情報記録媒体。

3. 少なくとも第1及び第2の記録層と、複数の層を含む保護層とを有する光情報記録媒体であって、

前記複数の保護層の内、前記光情報記録媒体の表面から前記第1記録層までの間の第1層～第k層 ($k \geq 2$) を第1保護層とし、前記複数の保護層の内、前記光情報記録媒体の表面から前記第2記録層までの間の第1層～第m層 ($m > k$) を第2保護層とし、

i を $1 \leq i \leq m$ を満たす整数とし、波長 405 nm での前記保護層の第 i 層の屈折率を n_i 、前記第 i 層の厚みを d_i として、

(a-1) 前記第 1 保護層と実質上等価な一つの層に置き換えた場合の、前記一つの層の合成屈折率 n を $n = ((n_1 d_1 + n_2 d_2 + \dots + n_k d_k) / (d_1/n_1 + d_2/n_2 + \dots + d_k/n_k))^{0.5}$ と規定し、且つ、(b-1) 前記一つの層の合成厚み d を $d = ((n_1 d_1 + n_2 d_2 + \dots + n_k d_k) \times (d_1/n_1 + d_2/n_2 + \dots + d_k/n_k))^{0.5}$ と規定し、(c-1) 前記第 1 保護層の厚みに関する設計基準として式 $f(n)$ を $f(n) = -105.8n^3 + 551.5n^2 - 936.9n + 605.2$ と規定して、
 (a-2) 前記第 2 保護層と実質上等価な一つの層に置き換えた場合の、前記一つの層の合成屈折率 n を $n = ((n_1 d_1 + n_2 d_2 + \dots + n_m d_m) / (d_1/n_1 + d_2/n_2 + \dots + d_m/n_m))^{0.5}$ と規定し、且つ、(b-2) 前記一つの層の合成厚み d を $d = ((n_1 d_1 + n_2 d_2 + \dots + n_m d_m) \times (d_1/n_1 + d_2/n_2 + \dots + d_m/n_m))^{0.5}$ と規定し、(c-2) 前記第 2 保護層の厚みに関する設計基準として式 $g(n)$ を $g(n) = -138.7n^3 + 723.7n^2 - 1228.7n + 796.0$ と規定した場合、

前記第 i 層の屈折率 n_i および前記第 1 及び第 2 保護層の前記合成屈折率 n は、 1.45 以上 1.65 以下であり、且つ、前記第 1 保護層の前記合成厚み d と前記設計基準の式 $f(n)$ との差 $d - f(n)$ は $-10\mu\text{m}$ 以上であり、前記第 2 保護層の前記合成厚み d と前記設計基準の式 $g(n)$ との差 $d - g(n)$ は $10\mu\text{m}$ 以下となる光情報記録媒体。

4. 記録層と、少なくとも二つの層を含む保護層とを有する光情報記録媒体であって、

前記保護層のうちある特定の層の波長405nmでの屈折率を n_1 、前記特定の層の厚みを d_1 (μm)、前記特定の層を除く前記保護層の厚みを d_2 (μm)として、(a) 前記 d_2 を含む式A, B, CおよびDを $A=1.280d_2-109.8$, $B=-6.652d_2+577.2$, $C=11.27d_2-985.5$ および $D=-6.257d_2+648.6$ 、と規定し、(b) 前記保護層の厚みに関する設計基準として式 $f(n_1)$ を $f(n_1)=A \cdot n_1^3 + B \cdot n_1^2 + C \cdot n_1 + D$ と規定した場合、

前記 n_1 は1.45以上1.65以下、波長405nmでの前記保護層のうち前記特定の層を除いた層の屈折率は1.50以上1.55以下であり、且つ、 $d_1+d_2-f(n_1)$ の値は $-10\mu m$ 以上 $10\mu m$ 以下となる光情報記録媒体。

5. 前記 $d_1+d_2-f(n_1)$ の値は $-3\mu m$ 以上 $3\mu m$ 以下となる請求項4記載の光情報記録媒体。

6. 記録層と、少なくとも二つの層を含む保護層とを有する光情報記録媒体であって、

前記保護層のうちある特定の層の厚みを d_1 (μm)、前記特定の層を除く前記保護層の厚みを d_2 (μm)として、前記 d_1 を含む式 $f(d_1)$ を $f(d_1)=-0.986d_1+98.6$ と規定した場合、

前記特定の層の波長405nmでの屈折率は1.61以上1.63以下、前記保護層のうち前記特定の層を除いた層の前記波長405nmでの屈折率

は1.50以上1.55以下であり、且つ、 $d_2 - f(d_1)$ の値は-10 μm 以上10 μm 以下となる光情報記録媒体。

7. 前記 $d_2 - f(d_1)$ の値は-3 μm 以上3 μm 以下となる請求項6記載の光情報記録媒体。

8. 記録層と、少なくとも二つの層を含む保護層とを有する光情報記録媒体であって、

前記保護層のうちある特定の層の厚みを $d_1 (\mu m)$ 、前記特定の層を除く前記保護層の厚みを $d_2 (\mu m)$ として、前記 d_1 を含む式 $f(d_1)$ を $f(d_1) = -1.002d_1 + 98.6$ と規定した場合、

前記特定の層の波長405nmでの屈折率は1.49以上1.51以下、前記保護層のうち前記特定の層を除いた層の前記波長405nmでの屈折率は1.50以上1.55以下であり、且つ、 $d_2 - f(d_1)$ の値は-10 μm 以上10 μm 以下となる光情報記録媒体。

9. 前記 $d_2 - f(d_1)$ の値は-3 μm 以上3 μm 以下となる請求項8記載の光情報記録媒体。

10. 記録層と、少なくとも二つの層を含む保護層とを有する光情報記録媒体であって、

前記保護層のうちある特定の層の厚みを $d_1 (\mu m)$ 、前記特定の層を除く前記保護層の厚みを $d_2 (\mu m)$ として、前記 d_1 を含む式 $f(d_1)$ を $f(d_1) = -d_1 + 98.6$ と規定した場合、

前記特定の層の波長405nmでの屈折率は1.52以上1.54以下、前記保護層のうち前記特定の層を除いた層の前記波長405nmでの屈折率

は1.50以上1.55以下であり、且つ、 $d_2 - f(d_1)$ の値は $-10 \mu m$ 以上 $10 \mu m$ 以下となる光情報記録媒体。

11. 前記 $d_2 - f(d_1)$ の値は $-3 \mu m$ 以上 $3 \mu m$ 以下となる請求項10記載の光情報記録媒体。

12. 記録層と、少なくとも第1層～第m層 ($m \geq 2$) を含む保護層とを有する光情報記録媒体であって、

i を $1 \leq i \leq m$ を満たす整数とし、所定の波長での前記保護層の第*i*層の屈折率を n_i 、前記第*i*層の厚みを d_i として、(a) 前記保護層を構成する前記複数の層と実質上等価な一つの層に置き換えた場合の、前記一つの層の合成屈折率 n を $n = ((n_1 d_1 + n_2 d_2 + \dots + n_m d_m) / (d_1/n_1 + d_2/n_2 + \dots + d_m/n_m))^{0.5}$ と規定し、(b) 前記一つの層の合成厚み d を $d = ((n_1 d_1 + n_2 d_2 + \dots + n_m d_m) \times (d_1/n_1 + d_2/n_2 + \dots + d_m/n_m))^{0.5}$ と規定し、且つ(c) 前記光情報記録媒体の前記合成厚みに関する設計基準として、前記合成屈折率 n を変数とする式 $f(n)$ を規定した場合、

前記合成厚み d と前記設計基準の式 $f(n)$ との差は $-10 \mu m$ 以上 $10 \mu m$ 以下となる光情報記録媒体。

13. 前記式 $f(n)$ は、光線追跡法による収差計算で球面収差が実質上0となる様な、合成屈折率 n と合成厚み d との関係を表した式である請求項12に記載の光情報記録媒体。

14. 記録層と、少なくとも二つの層を含む保護層とを有する光情報記録媒体であって、

前記保護層のうちある特定の層の所定の波長での屈折率を n_1 、前記特定の層の厚みを d_1 (μm)、前記特定の層を除く前記保護層の厚みを d_2 (μm) とし、前記保護層の厚みに関する設計基準として、前記屈折率 n_1 、前記厚み d_1 、及び、前記厚み d_2 の少なくとも一つをパラメータ又は変数にもつ式 f を規定した場合、

前記保護厚みと前記式 f との差が $-10 \mu m$ 以上 $10 \mu m$ 以下となる光情報記録媒体。

15. 請求項 1, 4, 6, 8, 10, 12, 13 又は 14 に記載の光情報記録媒体に対して、前記光情報記録媒体の保護層の厚みによって発生する収差を補正する収差補正手段を有する光ヘッドで情報の記録および再生の少なくとも一方を行う光情報記録／再生方法。

16. 前記請求項 1～14 のいずれか 1 項に記載の光情報記録媒体と、光ヘッドと、

前記光情報記録媒体を回転運動する回転部と、

前記光ヘッドを制御する制御部と、

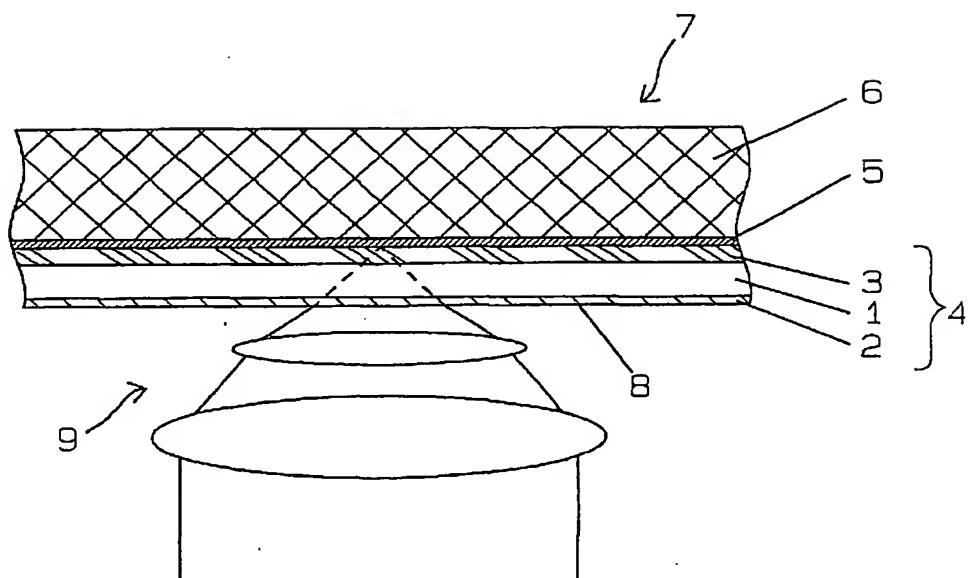
前記光情報記録媒体に情報の記録および再生の少なくとも一方を行う記録／再生手段と、

を備えた光情報記録／再生装置。

17. 前記光ヘッドは前記光情報記録媒体の保護層の厚みによって発生する収差を補正する収差補正手段を有する請求項 16 記載の光情報記録／再生装置。

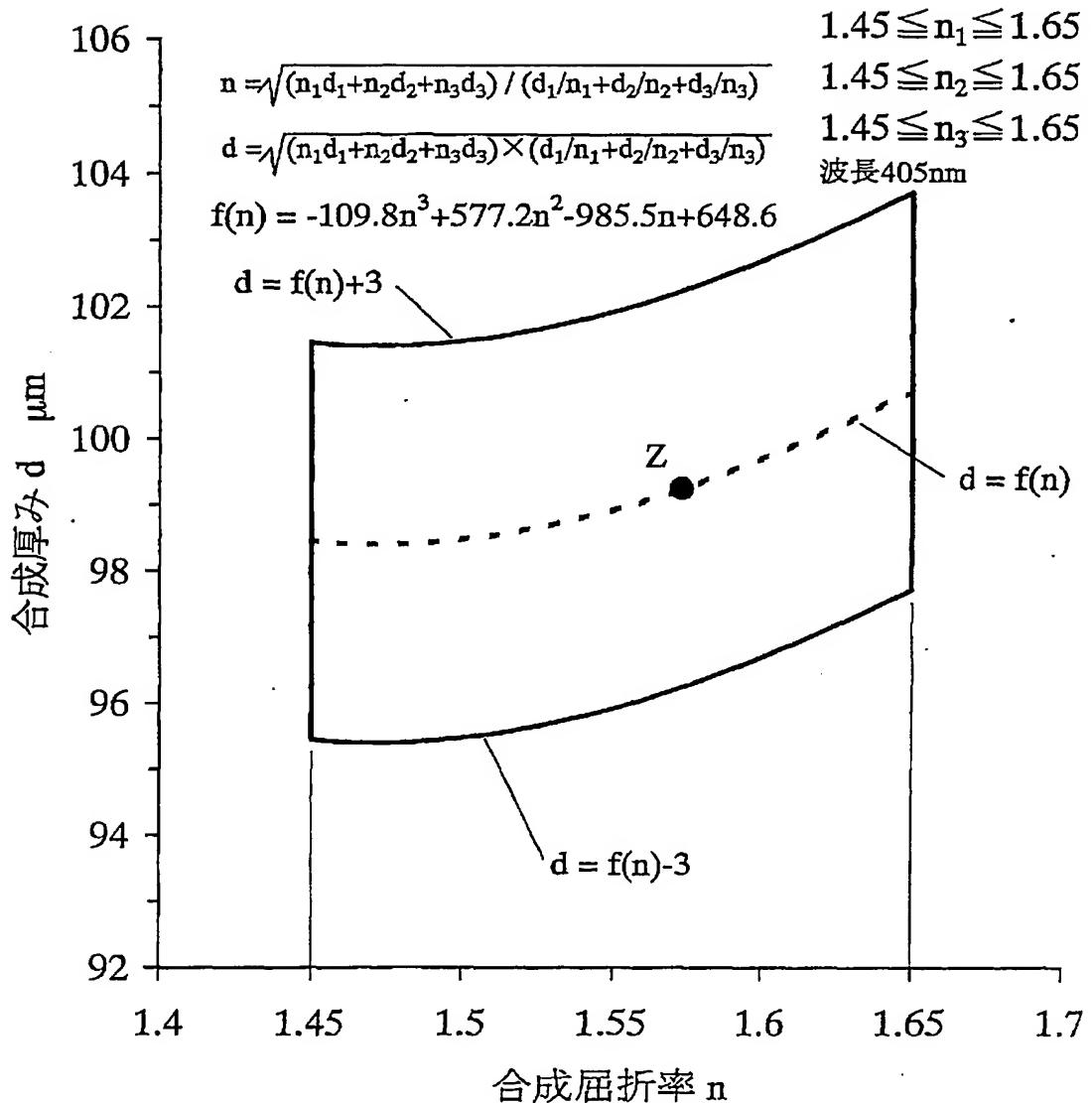
1 / 1 8

第 1 図



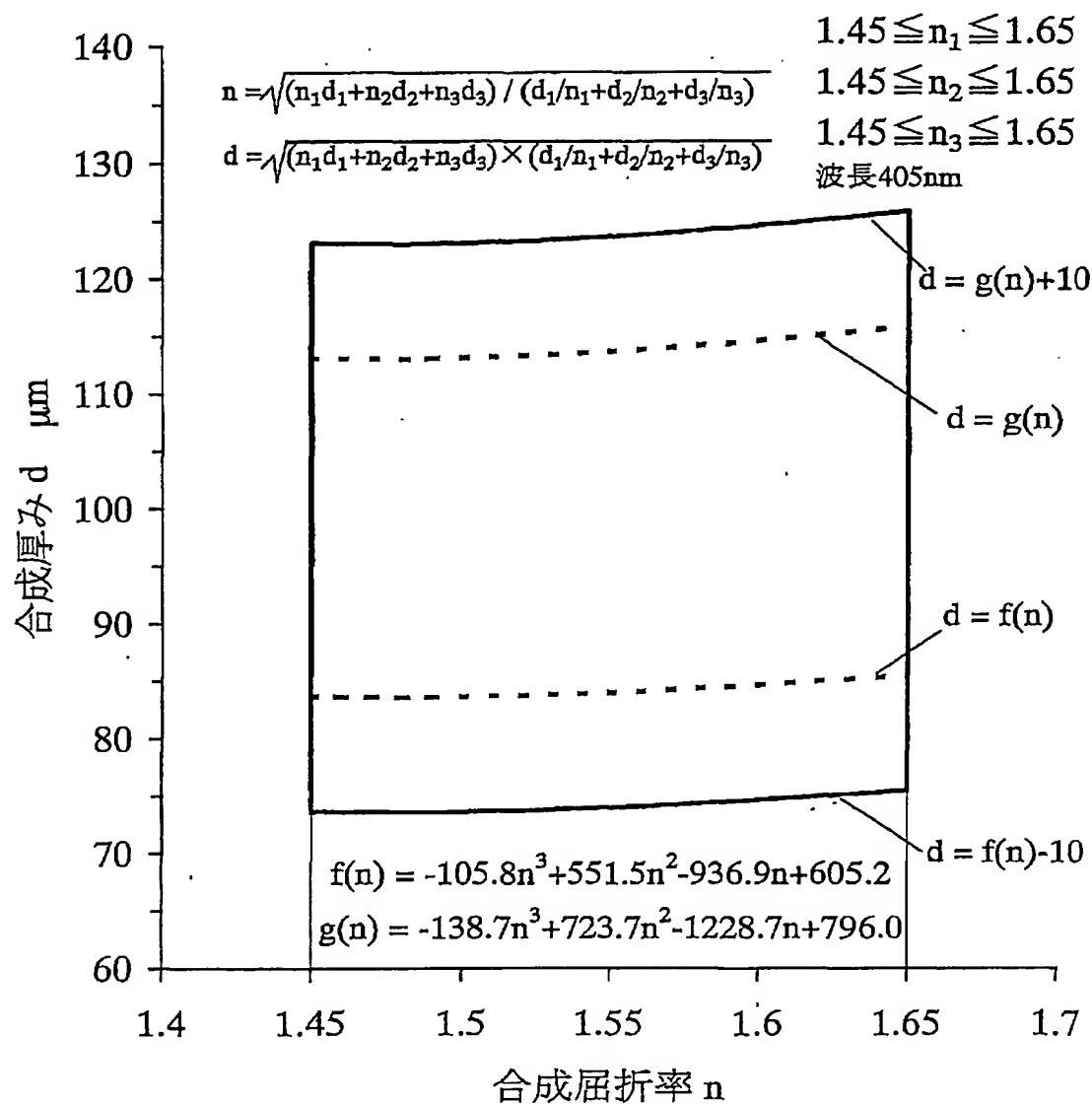
2 / 1 8

第 2 図



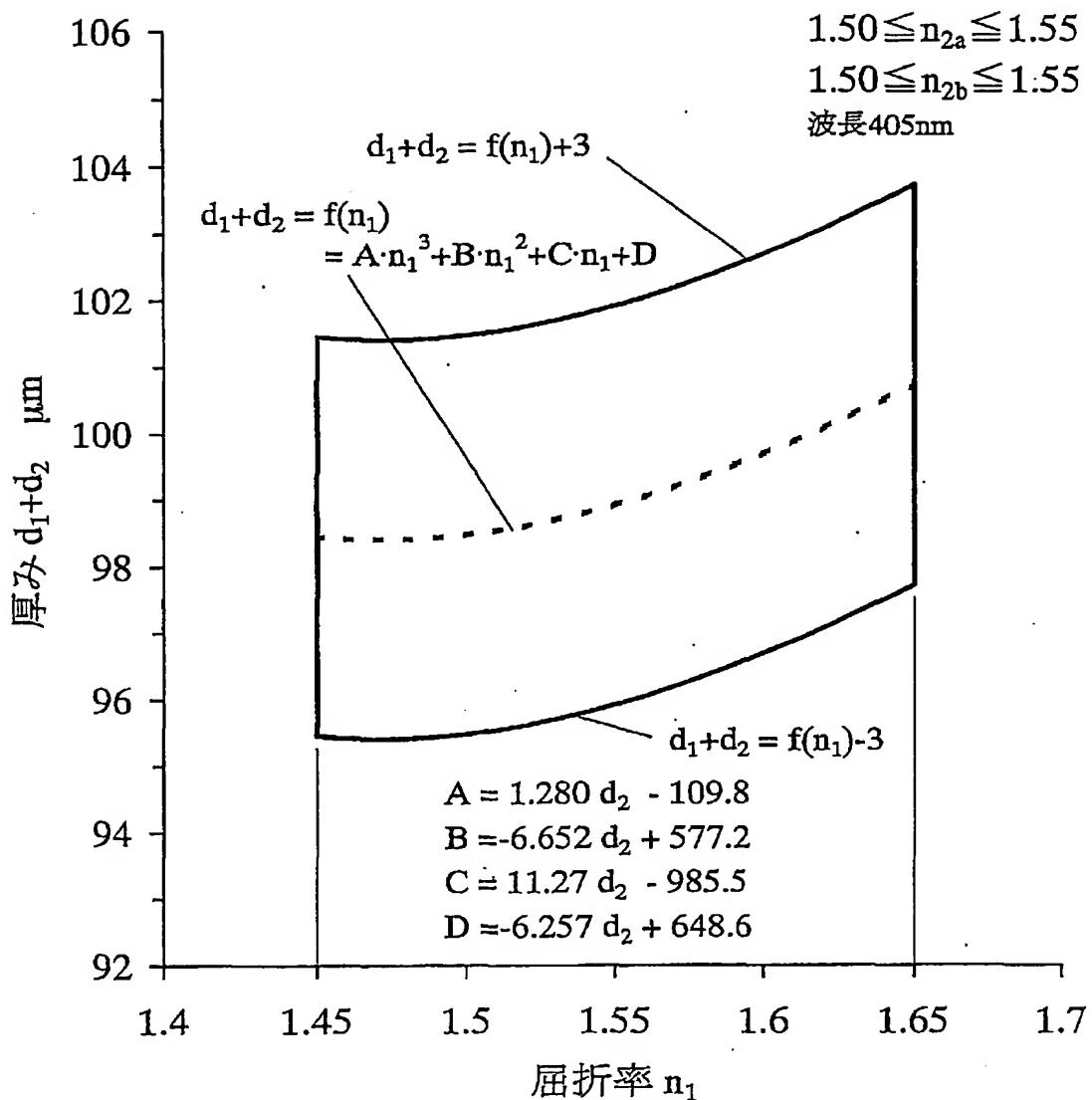
3 / 1 8

第3図



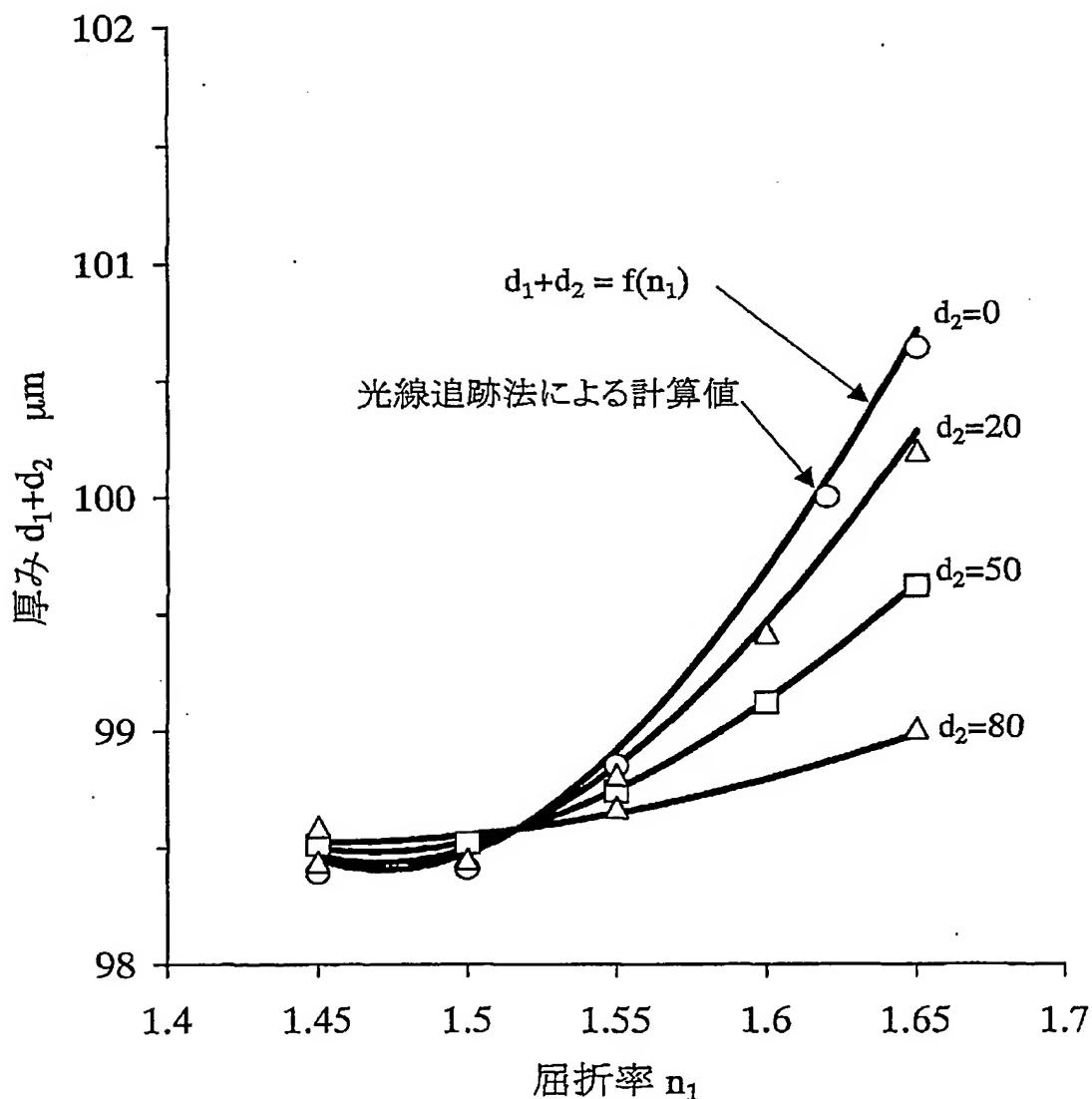
4 / 1 8

第 4 図



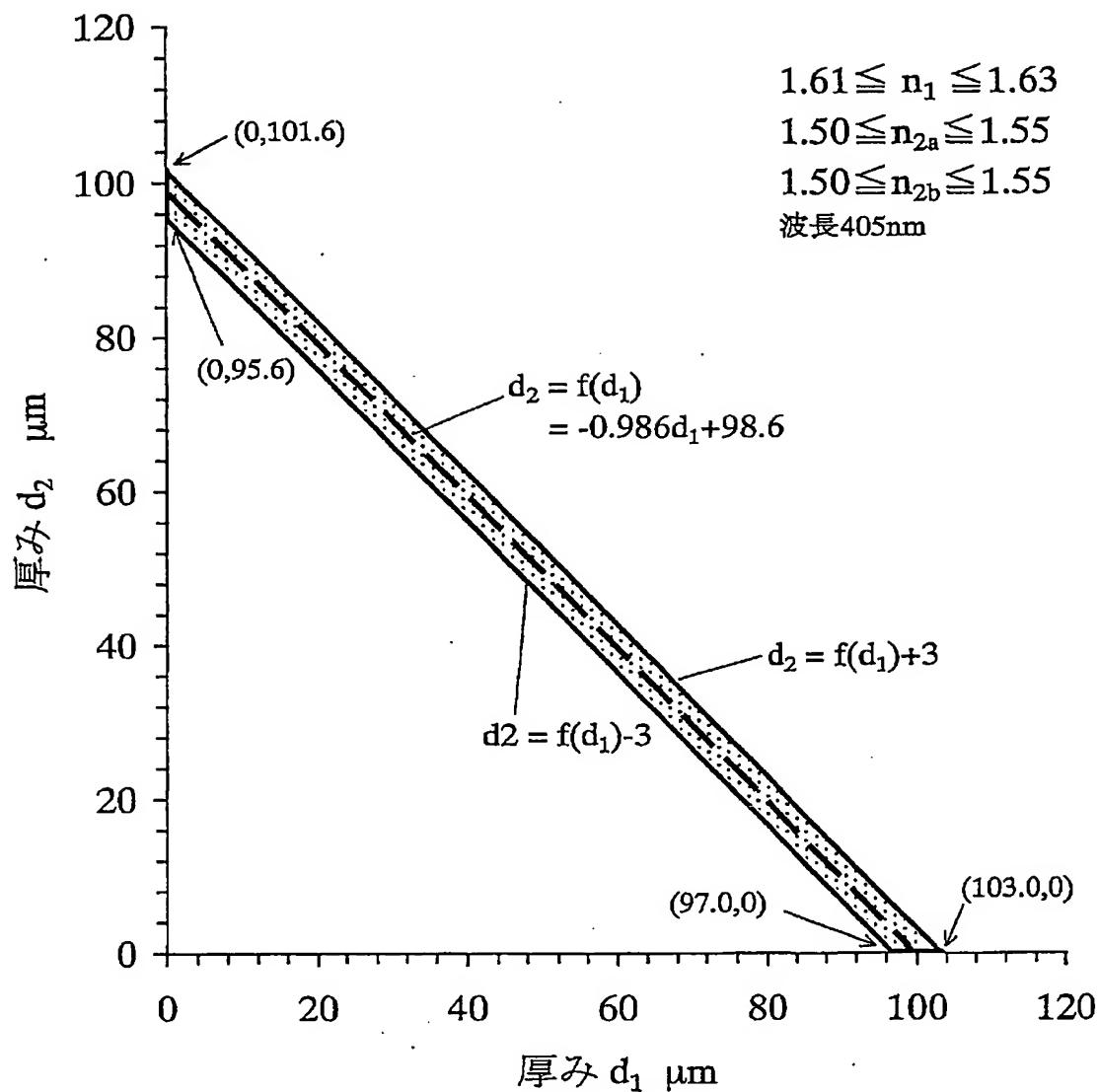
5 / 1 8

第 5 図



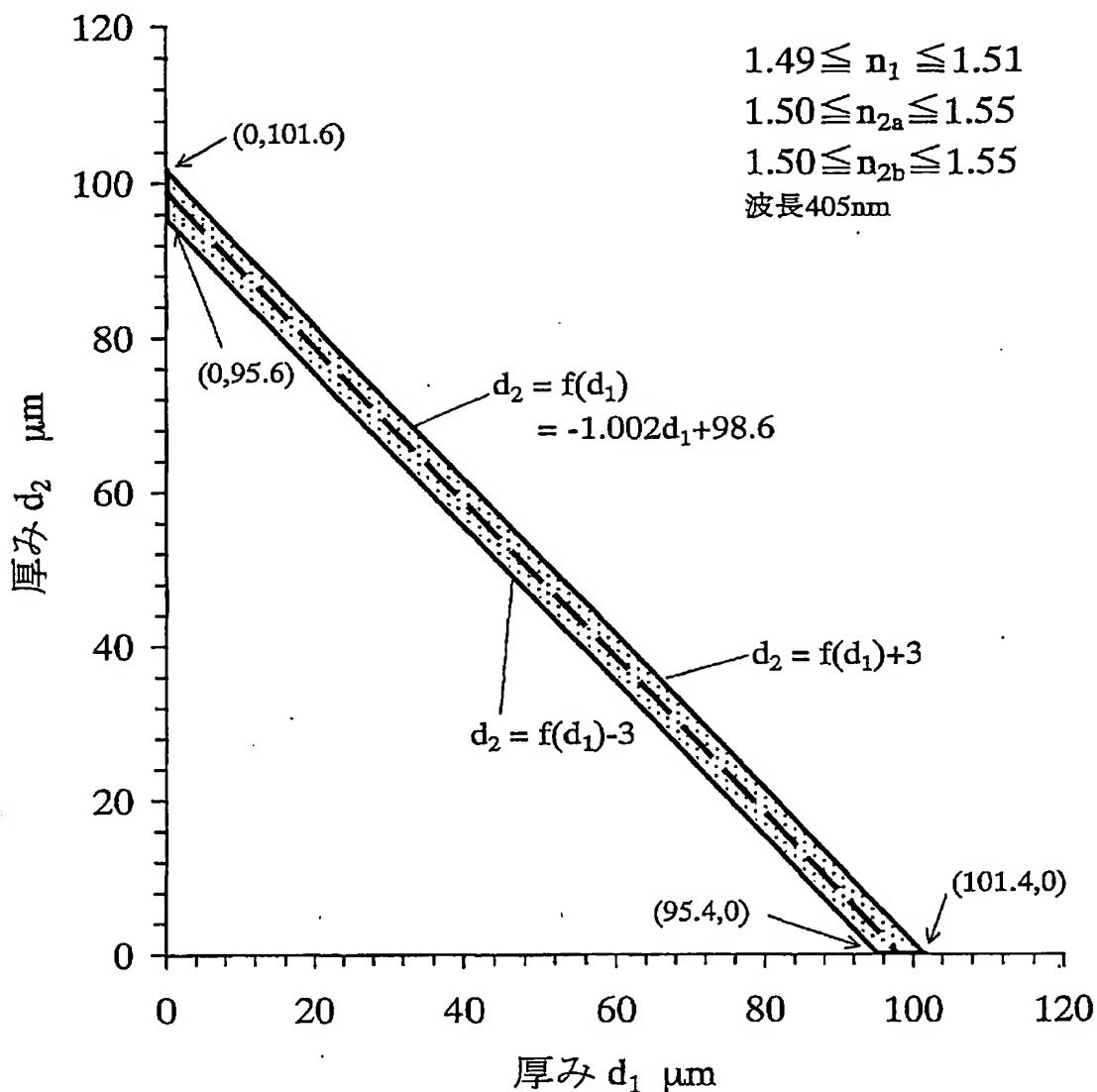
6 / 1 8

第 6 図



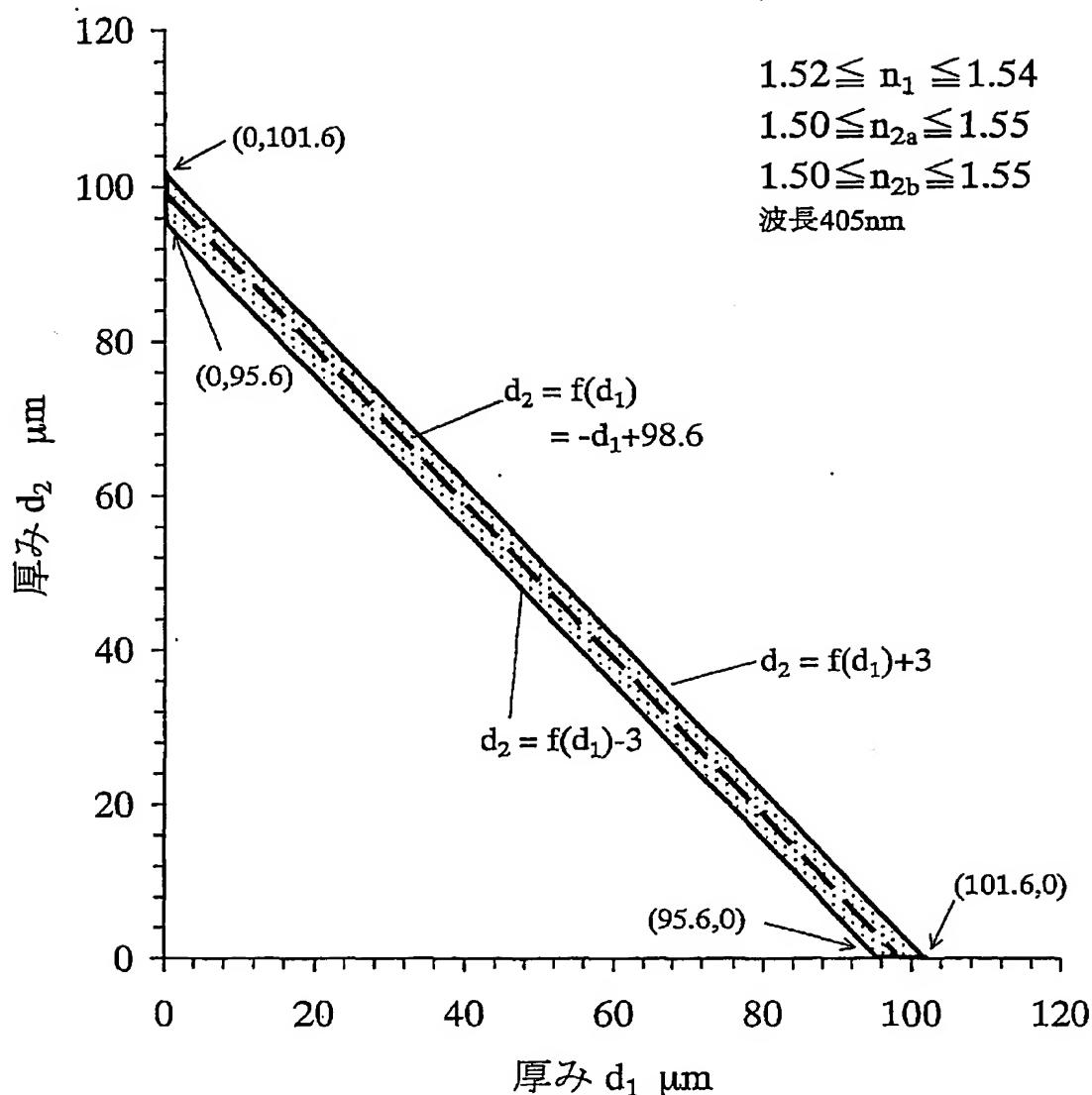
7 / 1 8

第 7 図



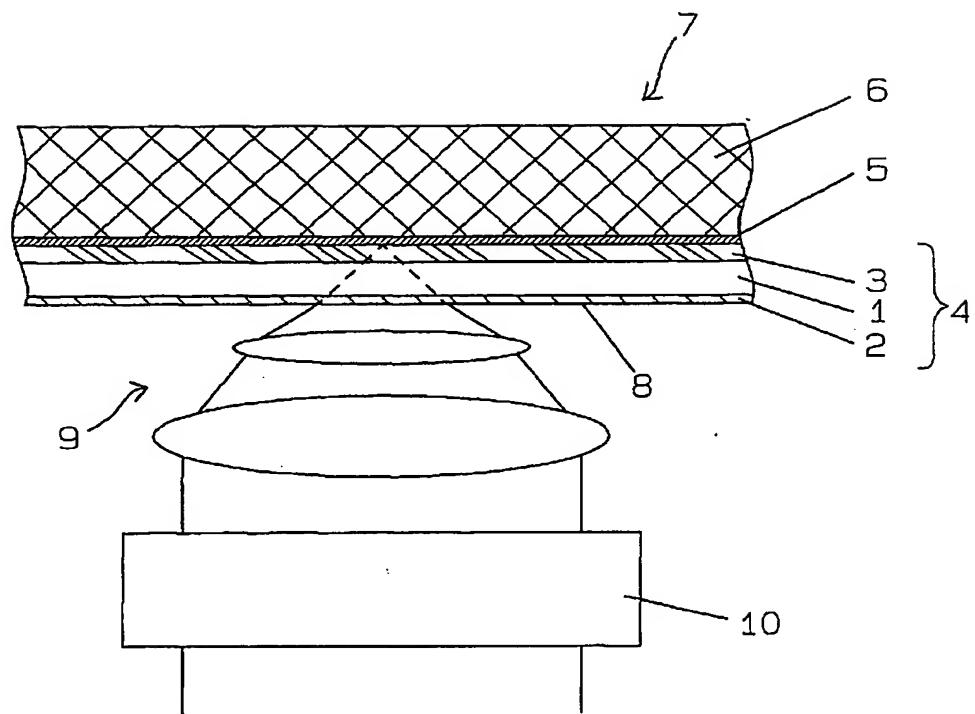
8 / 1 8

第 8 図



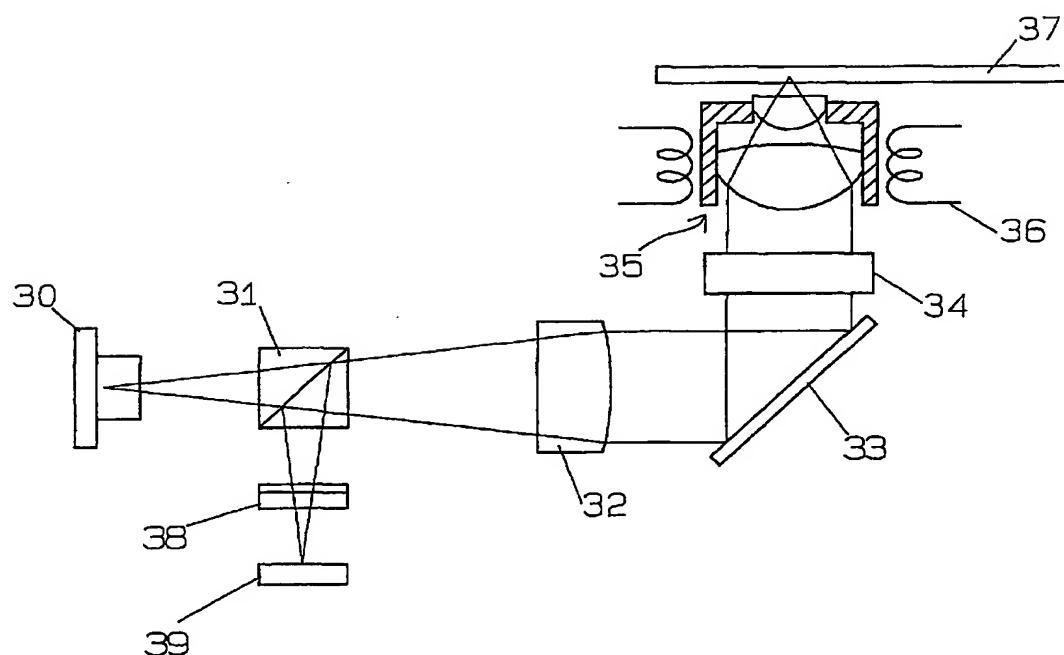
9 / 1 8

第 9 図



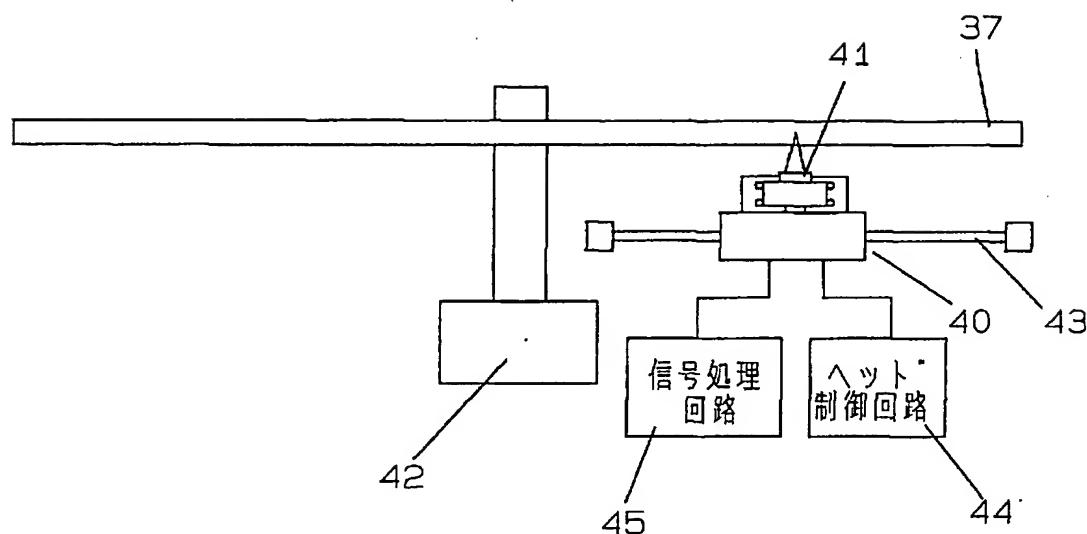
1 0 / 1 8

第 1 0 図



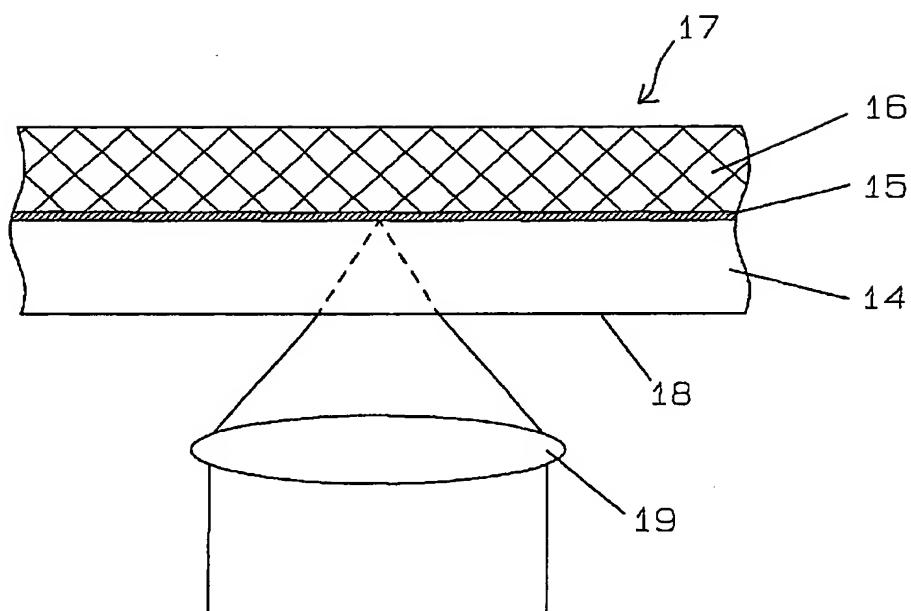
1 1 / 1 8

第 1 1 図



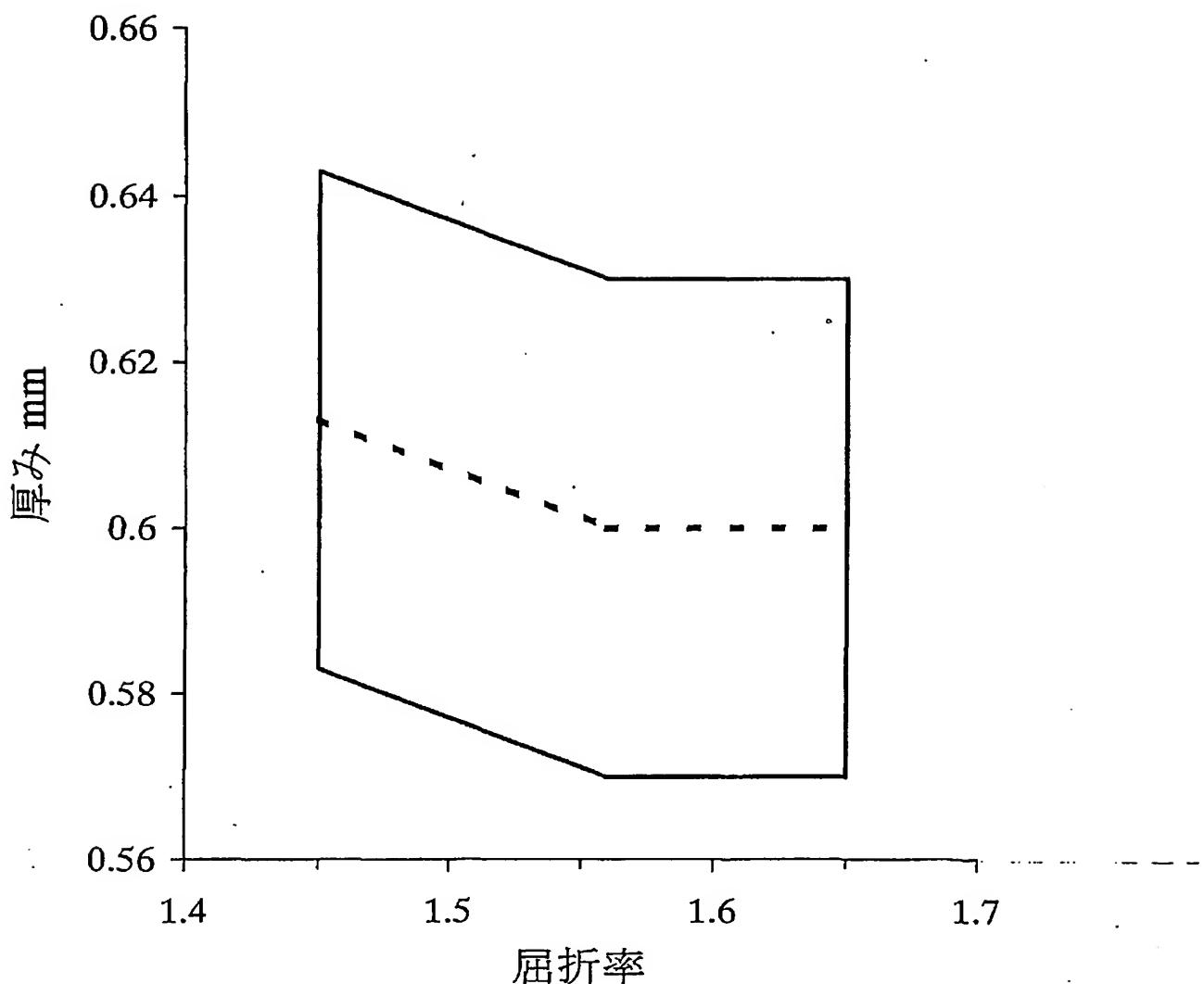
1 2 / 1 8

第 1 2 図



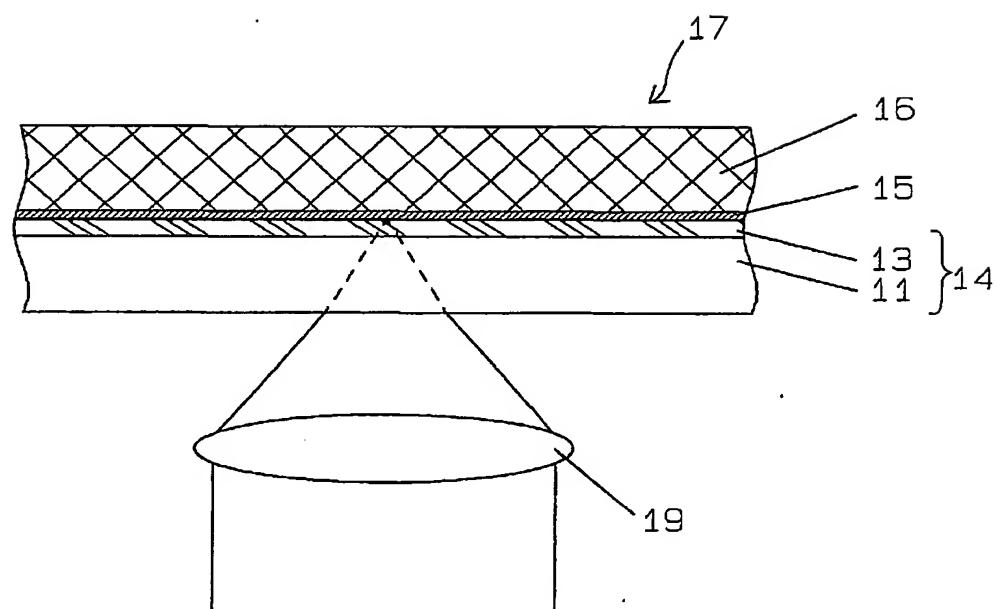
1 3 / 1 8

第 1 3 図



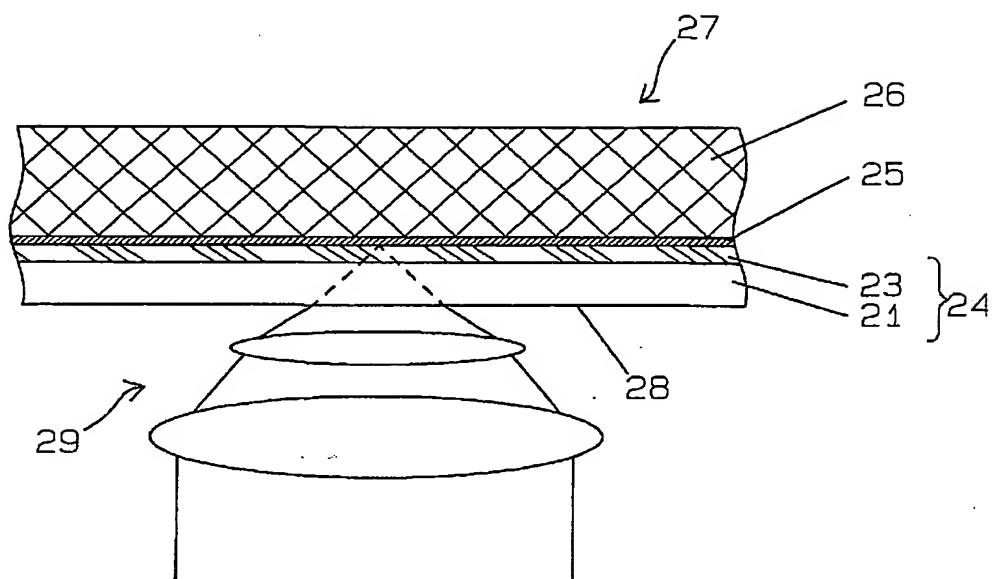
1 4 / 1 8

第 1 4 図



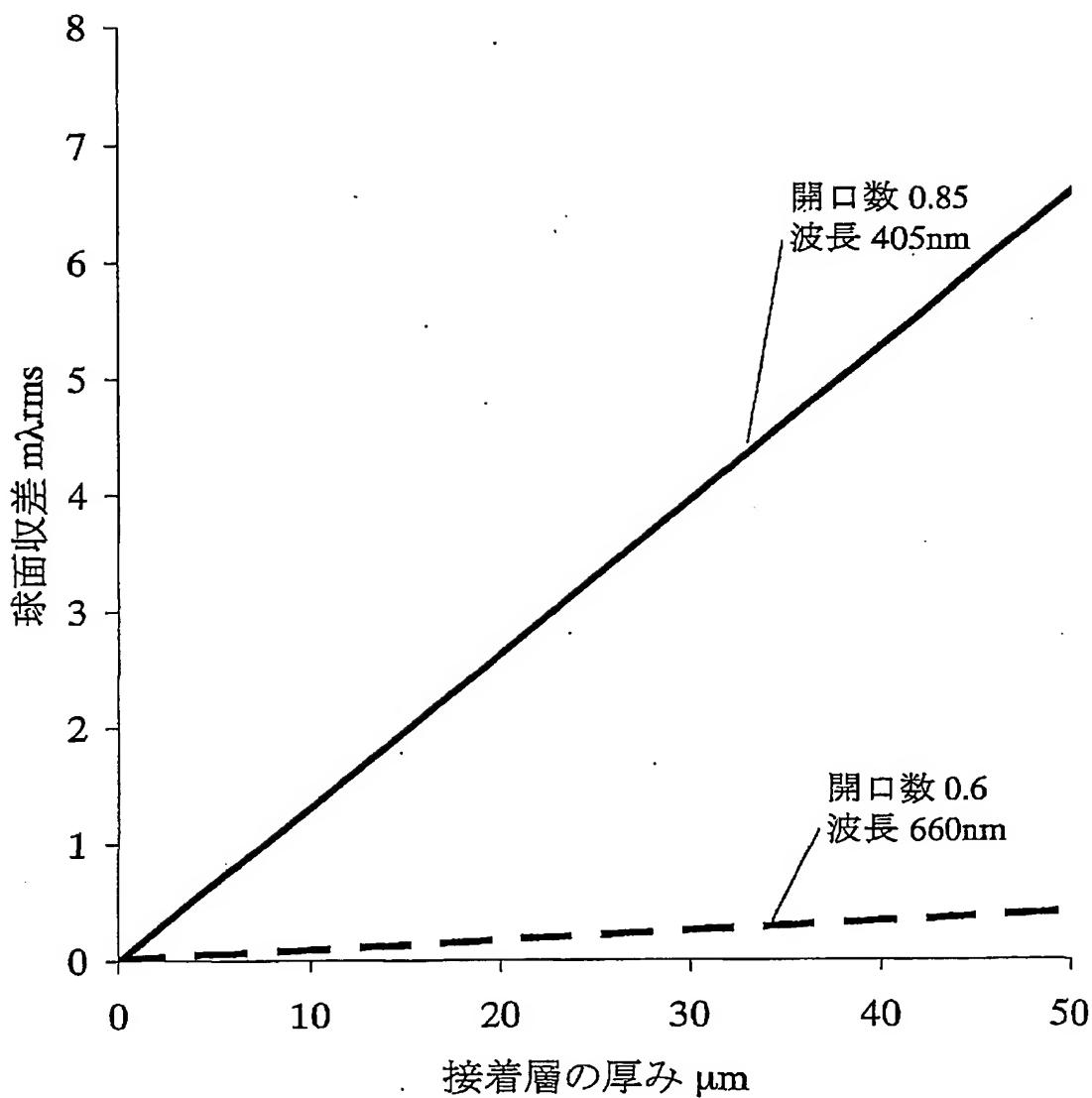
1 5 / 1 8

第 1 5 図

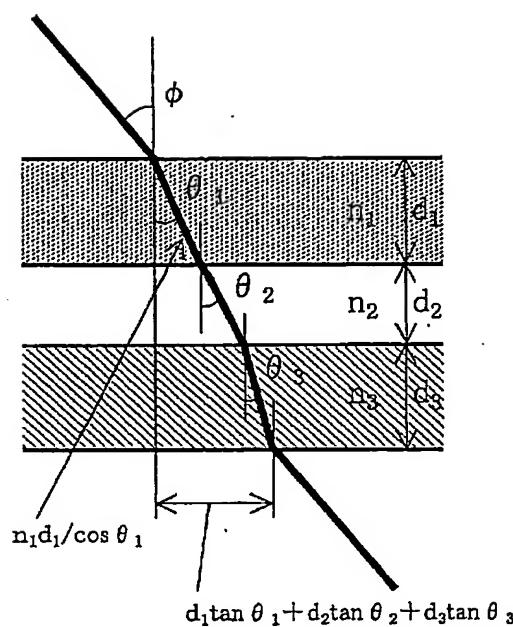


1 6 / 1 8

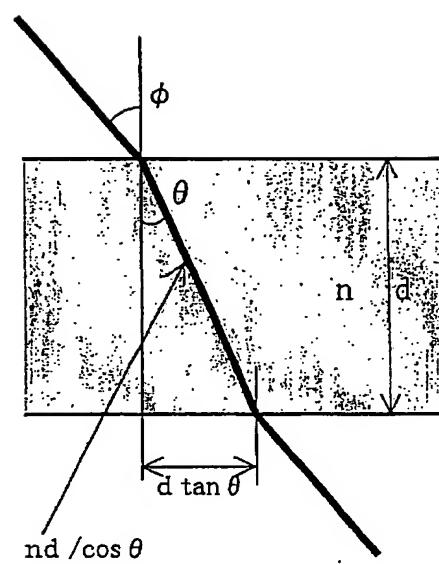
第 1 6 図



1 7 / 1 8



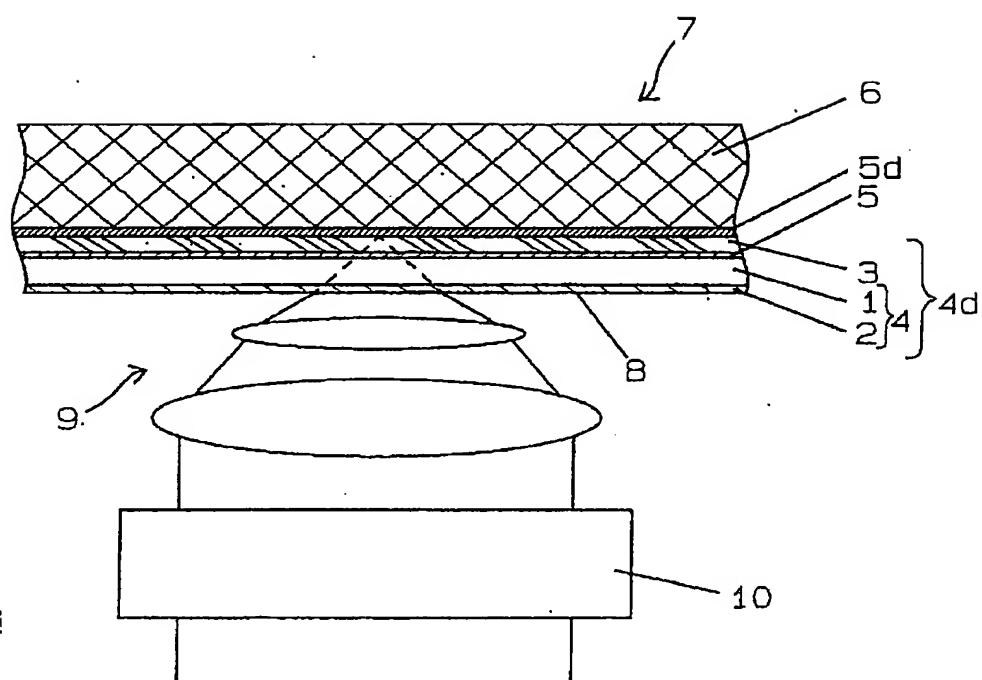
第 1 7 (a) 図



第 1 7 (b) 図

1 8 / 1 8

第 1 8 図



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/08502

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ G11B7/24, G11B7/135

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G11B7/24, G11B7/135

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
 Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2002
 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2002 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2002

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2000-030299 A (Toshiba Corporation), 28 January, 2000 (28.01.00), Full text; all drawings (Family: none)	1-17
A	JP 9-204689 A (Sony Corporation), 05 August, 1997 (05.08.97), Full text; all drawings & WO 91/11807 A & AU 9171860 A & EP 473785 A & US 5392263 A & DE 69121656 A & KR 221826 A	1-17
A	JP 10-302310 A (Sony Corporation), 13 November, 1998 (13.11.98), Full text; all drawings & US 6246656 A	1-14, 16

 Further documents are listed in the continuation of Box.C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"B" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"%" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
15 January, 2002 (15.01.02)Date of mailing of the international search report
29 January, 2002 (29.01.02)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））
Int. C1' G11B7/24, G11B7/135

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））
Int. C1' G11B7/24, G11B7/135

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2002年
日本国登録実用新案公報	1994-2002年
日本国実用新案登録公報	1996-2002年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2000-030299 A (株式会社東芝) 2000. 01. 28. 全文、全図 (ファミリーなし)	1-17
A	JP 9-204689 A (ソニー株式会社) 1997. 08. 05 全文、全図 & WO 91/11807 A & AU 9171860 A & EP 473785 A & US 5392263 A & DE 69121656 A & KR 221826 A	1-17

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当事者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 15. 01. 02	国際調査報告の発送日 29.01.02
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 馬場 慎 電話番号 03-3581-1101 内線 3551  5D 9743

C(続き)	関連すると認められる文献	関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
A	JP 10-302310 A (ソニー株式会社) 1998. 11. 13 全文, 全図 & US 6246656 A	1-14, 16

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- BLACK BORDERS**
- IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- FADED TEXT OR DRAWING**
- BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- SKEWED/SLANTED IMAGES**
- COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- GRAY SCALE DOCUMENTS**
- LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- OTHER: _____**

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.